

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成12年6月



株式会社エフアンドエム

1 . この届出目論見書により行う株式1,400,000千円（見込額）の募集（ブックビルディング方式による募集）及び株式600,000千円（見込額）の売出し（ブックビルディング方式による売出し）については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成12年6月23日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、ブックビルディング方式による募集の発行価格及びブックビルディング方式による売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2 . この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 エフアンドエム

大阪府吹田市豊津町12番38号

目論見書の概要

本ページ及びこれに続くカラー図表等は、新株式発行及び株式売出しの概要ならびに当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

1. 募集の概要

新規発行株式	ブックビルディング方式
	額面普通株式700株
発行価格	未定(注)1
引受価額	未定(注)1
発行価額	未定(注)2
資本組入額	未定(注)2
申込株数単位	1株
申込期間	自 平成12年7月14日(金) 至 平成12年7月18日(火)
申込証拠金	未定(注)3
払込期日	平成12年7月20日(木)
資金使途	運転資金、借入金返済、設備資金に充当する予定であります。

- (注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成12年7月4日に、仮条件を提示する予定であります。当該仮条件をもとに需要状況を勘案した上で、平成12年7月12日に、発行価格及び引受価額を決定いたします。
2. 平成12年7月4日開催予定の取締役会において、平成12年7月5日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。
3. 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。
4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
5. 「2.募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成12年7月5日に公告する予定の発行価額及び平成12年7月12日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
6. 新株式に対する配当起算日は、平成12年4月1日といたします。

2. 売出しの概要

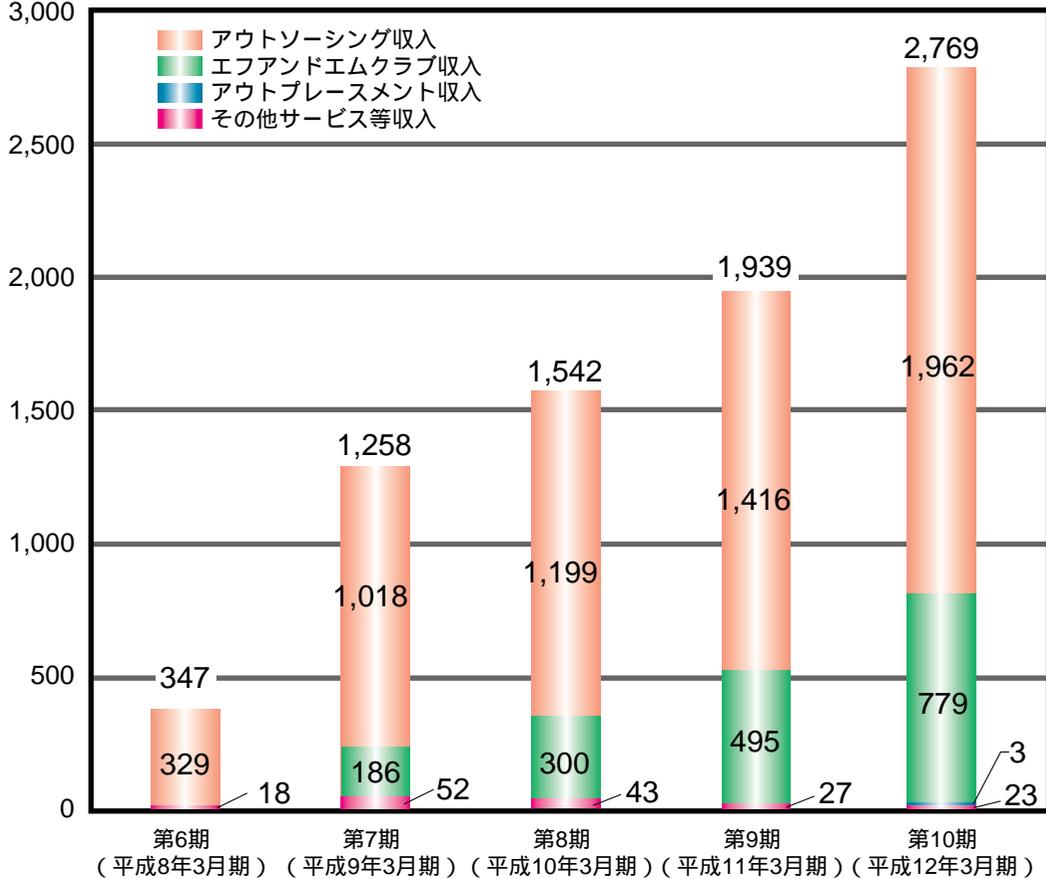
売出株式	ブックビルディング方式
	記名式額面普通株式 300株
売出価格	未定(注)1
引受価額	未定(注)1
申込株数単位	1株
申込期間	自 平成12年7月14日(金) 至 平成12年7月18日(火)
申込証拠金	未定(注)1
受渡期日	平成12年7月21日(金)

- (注) 1. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、本募集における発行価格、引受価額及び申込証拠金と同一といたします。
2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成12年7月12日)において決定いたします。

3. 事業の概況

最近5事業年度の部門別売上高の推移

(百万円)



区 分	期 別				
	第 6 期 (平成8年3月期)	第 7 期 (平成9年3月期)	第 8 期 (平成10年3月期)	第 9 期 (平成11年3月期)	第 10 期 (平成12年3月期)
アウトソーシング収入	329	1,018	1,199	1,416	1,962
エフアンドエムクラブ収入		186	300	495	779
アウトプレースメント収入					3
その他サービス等収入	18	52	43	27	23
合 計	347	1,258	1,542	1,939	2,769

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 業績等の推移

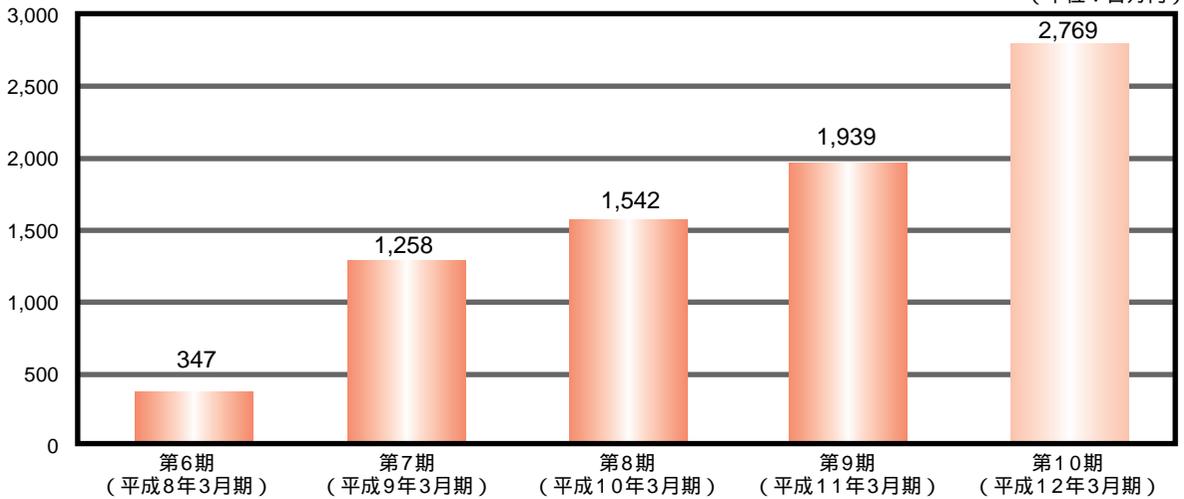
業績等の推移

回次	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期
決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月
売上高	347,747 千円	1,258,793	1,542,896	1,939,366	2,769,174
経常利益	18,652 千円	258,116	52,654	104,294	440,027
当期純利益	9,639 千円	120,508	37,025	44,438	232,343
持分法を適用した場合の投資利益	千円				589
資本金	20,000 千円	97,200	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数	400 株	1,944	5,268	5,268	5,268
純資産額	32,966 千円	230,674	715,480	743,534	949,537
総資産額	158,412 千円	710,596	1,060,387	1,102,263	1,921,697
1株当たり純資産額	82,417.18 円	118,659.97	135,816.33	141,141.68	180,246.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 ()	5,000 ()	旧株 5,000円 第1新株4,178円09銭 第2新株3,219円18銭 第3新株2,191円79銭 第4新株 164円39銭	5,000 ()	5,000 ()
1株当たり当期純利益	24,098.26 円	72,712.21	10,713.38	8,435.53	44,104.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
自己資本比率	20.8 %	32.5	67.5	67.5	49.4
自己資本利益率	34.2 %	91.4	7.8	6.1	27.4
株価収益率	倍				
配当性向	%	8.0	44.2	59.2	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー	千円				408,261
投資活動による キャッシュ・フロー	千円				156,102
財務活動による キャッシュ・フロー	千円				350,660
現金及び現金同等物の期末残高	千円			93,460	696,279
従業員数 (外平均臨時従業員数)	49 人 ()	89 ()	162 ()	162 ()	192 (58)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期に新株引受権の付与を行っておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じてないため記載しておりません。
4. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第9期及び第10期の財務諸表についてはペガサス監査法人の監査を受けておりますが、第6期、第7期及び第8期について当該監査を受けておりません。
5. 株価収益率については、当社株式は、非上場、非登録でありますので、貸借対照表日現在の株価がない為に記載しておりません。

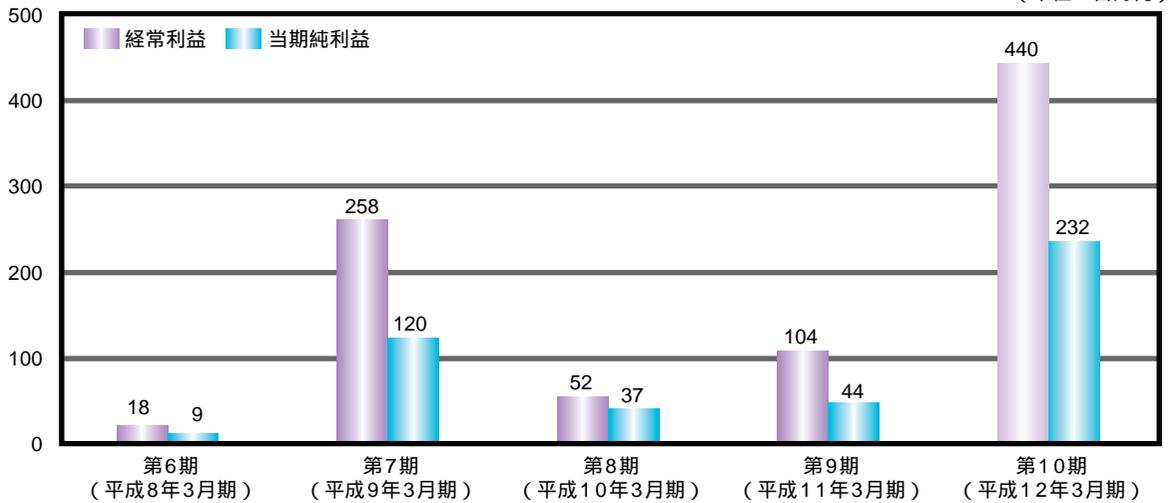
売上高

(単位：百万円)



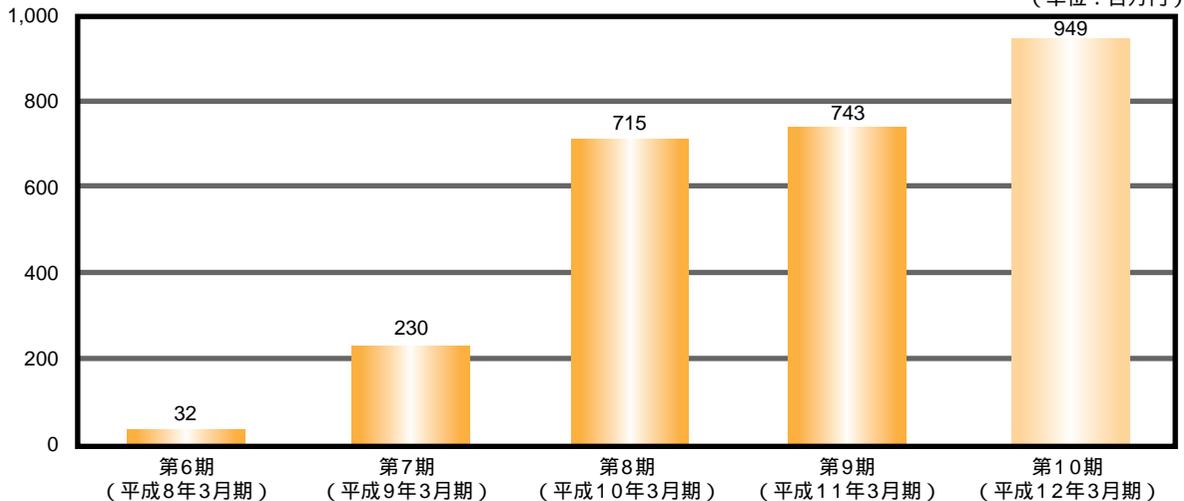
経常利益 / 当期純利益

(単位：百万円)



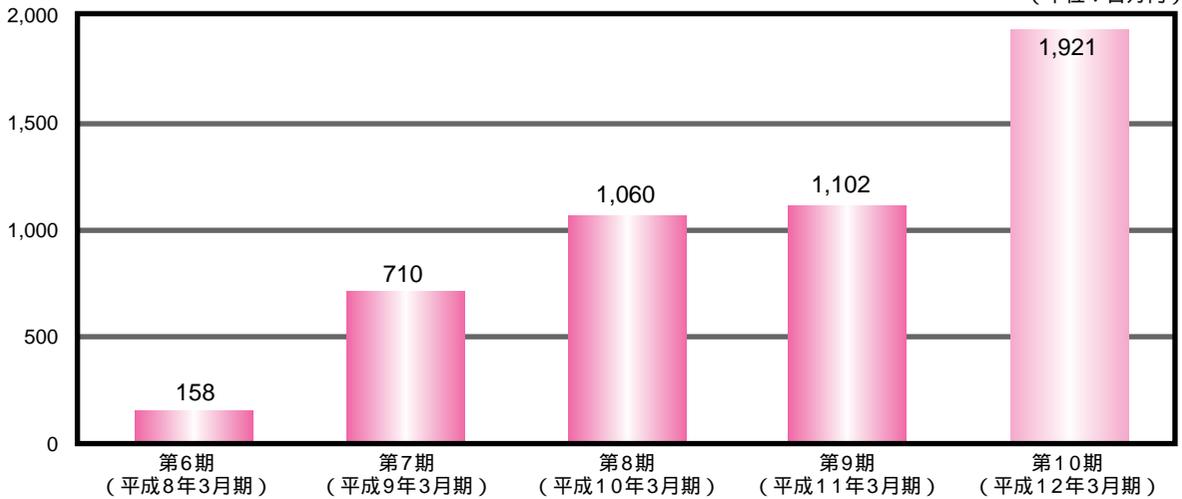
純資産額

(単位：百万円)



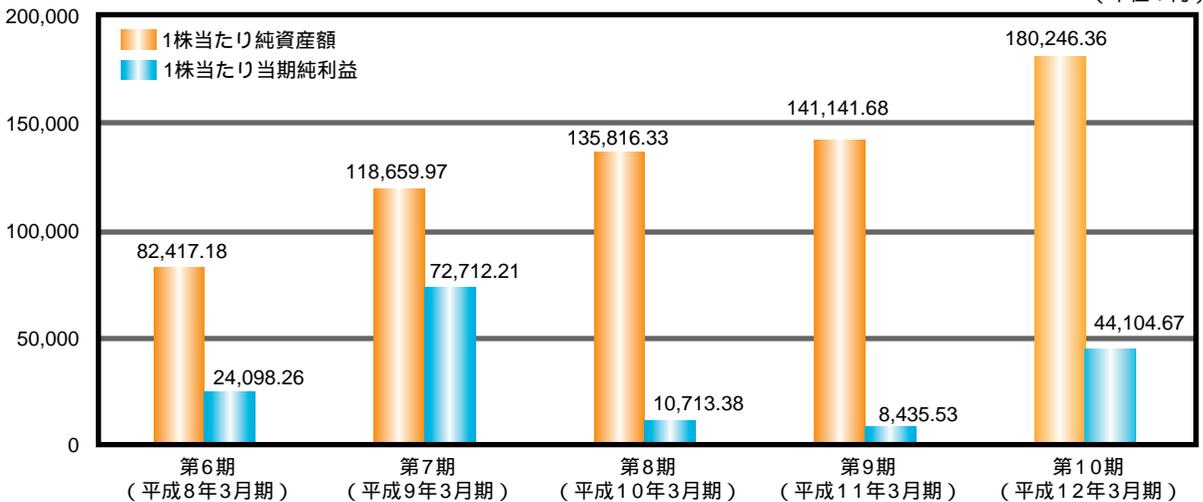
総資産額

(単位：百万円)



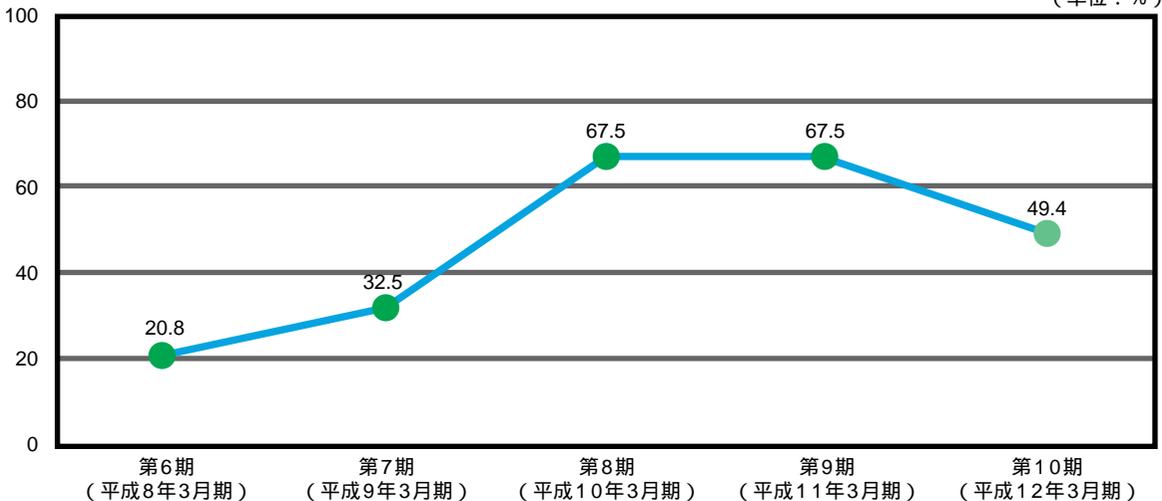
1株当たり純資産額 / 1株当たり当期純利益

(単位：円)



自己資本比率

(単位：%)



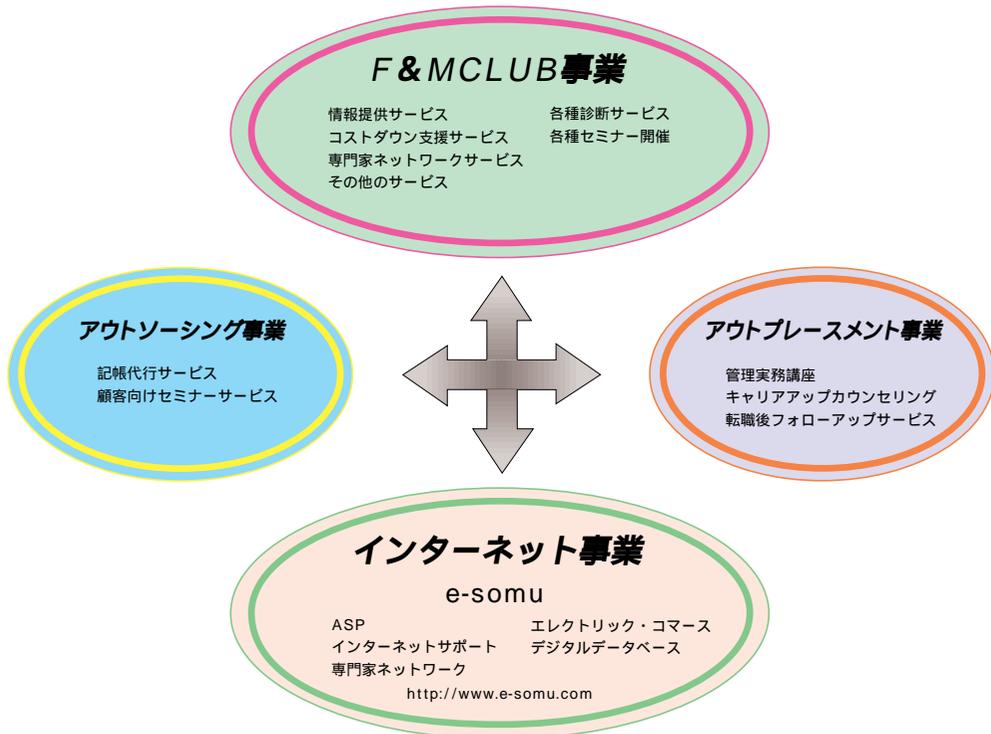
5. 事業の内容

当社は本部制として、管理本部・エフアンドエムクラブ事業本部・アウトソーシング事業本部の3事業本部とアウトプレースメント事業部・インターネット事業部の合計5部門により構成されております。

管理本部を除く4部門は、主にサービス内容別に構成されており、以下のとおりとなっております。

アウトソーシング事業本部.....個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業本部.....中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
アウトプレースメント事業部.....各企業退職者への再就職支援サービス
インターネット事業部.....総務部門向けポータルサイト「e-somu」を媒体としたASP事業

顧客ニーズに合わせ広がる事業内容



アウトソーシングの時代・リスクマネジメントの時代と言われ久しくなります。当社は設立以来日本の産業構造の変化を見据え事業展開を進めてまいりました。

個人事業主の確定申告前の雑務を解消する目的で開始したアウトソーシング事業。

中堅・中小企業の情報収集をサポートするエフアンドエムクラブ事業。

各企業退職者と中堅・中小企業を結ぶアウトプレースメント事業。

より広く、より多くの情報を双方向に繋ぐインターネット事業。

全ての事業が互いに関連し、相乗効果を持って発展してまいりました。当社では今後とも、刻々と変化する時代を機敏に捉え、社会ニーズに合った事業展開を進めてまいります。

有価証券届出書

近畿財務局長 殿

平成12年6月23日提出

会 社 名 株式会社エフアンドエム

英 訳 名 F & M C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役 森 中 一 郎

本店の所在の場所 大阪府吹田市豊津町12番38号

電話番号 06(6339)7177

連絡者 管理本部長 杉 浦 友 泰

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

届出の対象とした募集及び売出し

<u>募集及び売出有価証券の種類</u>	<u>株 式</u>
<u>募 集 金 額</u>	<u>入札による募集 - 円</u>
	<u>入札によらない募集 - 円</u>
	<u>ブックビルディング方式による募集 1,400,000,000円</u>
<u>売 出 金 額</u>	<u>入札による売出し - 円</u>
	<u>入札によらない売出し - 円</u>
	<u>ブックビルディング方式による売出し 600,000,000円</u>

安定操作に関する事項

該当事項はありません。

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません。

目 次

	頁
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	2
1. 新規発行株式	2
2. 募集の方法	2
3. 募集の条件	2
4. 株式の引受け	4
5. 新規発行による手取金の使途	5
第2 売出要項	6
1. 売出株式	6
2. 売出しの条件	6
第3 事業の概況等に関する特別記載事項	8
第二部 企業情報	13
第1 企業の概況	14
1. 主要な経営指標等の推移	14
2. 沿革	15
3. 事業の内容	16
4. 関係会社の状況	20
5. 従業員の状況	20
第2 事業の状況	21
1. 業績等の概要	21
2. 生産、受注及び販売の状況	22
3. 対処すべき課題	23
4. 経営上の重要な契約等	23
5. 研究開発活動	23
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(3) 所有者別状況	27
(4) 議決権の状況	27
(5) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
第5 経理の状況	31
[監査報告書]	
財務諸表等	34
(1) 財務諸表	34
(2) 主な資産・負債の内容	56
(3) その他	59
第6 提出会社の株式事務の概要	61
第7 提出会社の参考情報	62

第四部 株式公開情報	63
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	64
第2 第三者割当等の概況	65
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	65
2. 取得者の概況	65
3. 取得者の株式等の移動状況	65
第3 株主の状況	66

第一部 証券情報

第1 募 集 要 項

1. 新規発行株式

額面・無額面の別及び種類	発行数	摘 要
額面普通株式 (券面額 50,000円)	700株 (注)	平成12年6月22日開催の取締役会決議 によっております。

(注) 発行数については、平成12年7月4日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 募集の方法

平成12年7月12日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。引受価額は平成12年7月4日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、大阪証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条の2に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区 分	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘 要
入札方式	入札による募集 株 -	円 -	円 -	1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
	入札によらない募集 -	-	-	
ブックビルディング方式	700	1,400,000,000	700,000,000	
計(総発行株式)	700	1,400,000,000	700,000,000	

(注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額（見込額）の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

3. 募集の条件

(1) 入 札 方 式

イ 入札による募集

該当事項はありません。

ロ 入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

額面・無額面の別	発行価格	引受額	発行額	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
額面株式	未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 3.	未定 (注) 3.	1株	自 平成12年7月14日(金) 至 平成12年7月18日(火)	未定 (注) 2.	平成12年7月20日(木)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成12年7月21日(金)であります。株券は財団法人証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第66条の3に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日(平成12年7月21日(金))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.を参照下さい。</p> <p>8. 申込みに先立ち、平成12年7月6日(木)から平成12年7月11日(火)までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことが出来ます。当該需要申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>							

(注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成12年7月4日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成12年7月12日に発行価格及び引受価額を決定いたします。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に行う予定であります。

2. 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。

3. 平成12年7月4日開催予定の取締役会において、平成12年7月5日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。

4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

5. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成12年7月5日に公告する予定の発行価額及び平成12年7月12日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

6. 新株式に対する配当起算日は、平成12年4月1日といたします。

申込取扱場所

後記「4.株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

払込取扱場所

店名	所在地
株式会社富士銀行江坂支店	大阪府吹田市江坂町一丁目23番20号
東洋信託銀行株式会社大阪支店	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4.株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
国際証券株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	株 未 定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成12年7月20日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
こうべ証券株式会社	大阪府大阪市北区西天満五丁目16番3号		
メリルリンチ証券会社 東京支店	東京都千代田区大手町一丁目1番3号		
大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号		
日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
イー・トレード証券株式会社	東京都千代田区神田神保町三丁目12番3号		
一吉証券株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋三丁目1番3号		
計		700	

- (注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成12年7月4日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日(平成12年7月12日)に元引受契約を締結する予定であります。
3. 引受人は、上記募集株式数のうち20株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
1,400,000,000 円	40,000,000 円	1,360,000,000 円

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額（商法上の発行価額の総額）であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額1,360,000千円については、設備投資350,000千円（3年間）、借入金の返済500,000千円、運転資金510,000千円に充当する所存であります。

(注) 設備投資資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 売 出 要 項

1. 売 出 株 式

平成12年7月11日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	売 出 数		売 出 価 額 の 総 額	売出しに係る株式の所有者の住所、氏名又は名称等	摘 要
	入 札 方 式	株			
記名式額面 普通株式 〔券面額〕 50,000円	入 札 方 式	入札による売出し	-	-	1. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。 2. 公募新株式の発行を中止した場合には、株式の売出しも中止いたします。
		入札によらない売出し	-	-	
	ブックビルディング方式	300	600,000,000	大阪府茨木市天王1丁目8番23-605号 森 中 一 郎 50株	
				東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 株式会社ジャフコ 50株	
				東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 ジャフコ・ジー7(エー)号 投資事業組合 38株	
				東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 ジャフコ・ジー7(ビー)号 投資事業組合 38株	
				東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 ジャフコ・アール3号 投資事業組合 30株	
				東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 ジャフコ・ジー6(エー)号 投資事業組合 28株	
				東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 ジャフコ・ジー6(ビー)号 投資事業組合 28株	
				東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 ジャパンアジア ディベロップメント トラスト 20株	
東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 ジャフコ・ジェイエス3号 投資事業組合 18株					
計(総売出株式)		300	600,000,000		

(注) 1. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における見込額（商法上の発行価額の総額）であります。

2. 売出数については今後変更される可能性があります。

2. 売 出 し の 条 件

(1) 入 札 方 式

イ 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売 出 価 格	引 受 額	申 込 期 間	申 込 株 数 単 位	申 込 証 拠 金	申 込 受 付 場 所	引 受 人 の 住 所、氏 名 又 は 名 称	元 引 受 契 約 の 内 容
未 定 (注)1.	未 定 (注)1.	自 平成12年 7月14日(金) 至 平成12年 7月18日(火)	1株	未 定 (注)1.	元引受契約 を締結する 証券会社の 本支店及び 営業所	東京都中央区新川二丁目27番1号 国 際 証 券 株 式 会 社	未 定 (注)2.
摘 要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 売出株式は全株引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 株券受渡期日は、平成12年7月21日(金)であります。株券は機構の業務規程第66条の3に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。 なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売出開始)予定日(平成12年7月21日(金))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式の摘要6.7.と同様であります。</p> <p>6. 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式の摘要8.に記載した販売方針と同様であります。</p>						

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格及び申込証拠金と同一とします。引受価額はブックビルディング方式による募集の引受価額と同一といたします。
2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成12年7月12日)において決定いたします。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
3. 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。

第3 事業の概況等に関する特別記載事項

1. 事業の概要

当社の事業内容についてご説明いたします。

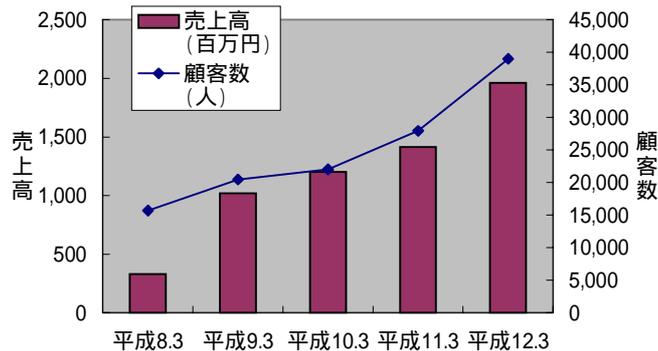
(1) アウトソーシング事業

生命保険会社の営業職員に対して、月1回の訪問で下記のようなサービスを行っています。

事務代行（領収書の整理・集計）

生命保険会社の営業職員は個人事業主であり、確定申告の必要性があることから、日々事業において使った経費に対して必ず領収書を集め、保管しなければなりません。当社は、営業活動で忙しい営業職員に対し、領収書の回収、整理や集計を記帳代行という形でアウトソーシングとして引き受けています。

顧客数と売上高



項目 \ 期別	平成8.3	平成9.3	平成10.3	平成11.3	平成12.3
売上高 (百万円)	330	1,019	1,200	1,416	1,962
顧客数 (人)	15,713	20,478	22,018	27,924	39,021

(2) エフアンドエムクラブ事業

中堅・中小企業に「F & M CLUB」に入会してもらい、月額20,000円で以下のサービスを行っております。

診断・シミュレーション…「助成金情報」「諸規定情報」「コストダウン診断」「賃金シミュレーション」等、企業に回答して頂いたチェックシートを基に、当社で簡易診断を行い、顧客が受給できる可能性のある助成金や諸規定の情報、経費削減の方法等の診断書を作成しております。

情報提供…顧客に対し、以下の情報提供を行っております。

- ・「F&MニュースFAXサービス」…FAXにて顧客である企業に送付するサービスです。内容は助成金情報、保険・年金等の情報、リスクヘッジ情報等です。
- ・「コストダウンサービス」…コピー用紙等の文具品、OA機器などの通信販売カタログを配布しております。
- ・「ビジネスレポート」…経済、経営等のコンサルティングレポートを約2千種類用意し、顧客企業へ情報提供しております。

(注) 「ビジネスレポート」は㈱ベンチャーリンクの情報サービスを利用しております。

メディア・教材…総務実務の解説をテーマごとにビデオに収め、顧客に定期的に送付しています。「総務知得シリーズ」は月1回お届け、「総務から実利を生むシリーズ」は企業ニーズに応じてお届けしております。

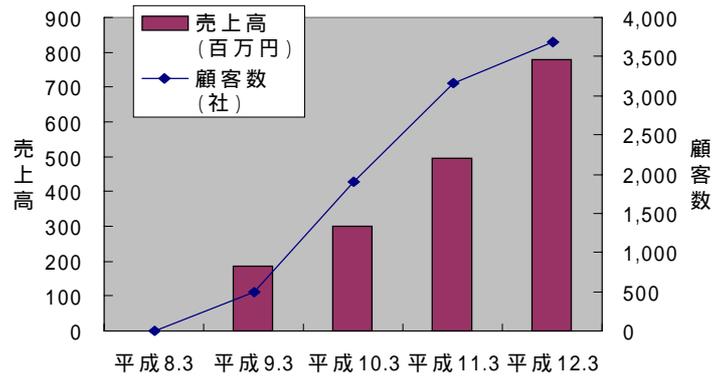
相談・Q&A

- ・「フリーダイヤル相談」…あらゆる総務部門のご相談に、フリーダイヤルにて対応するサービスです。
- ・「専門家FAX相談」…専門家に聞かなければ解決できない様々な問題に対して、各分野の専門家からFAXで回答書を送付するサービスです。

その他…

- ・顧客の総務部門の責任者或いは担当者に対して総務研修セミナー、経理部門セミナーを開催しております。

会員企業数・売上高の推移



項目	期別				
	平成8.3	平成9.3	平成10.3	平成11.3	平成12.3
売上高 (百万円)	-	186	300	495	779
顧客数 (社)	-	500	1,904	3,156	3,688

(3) アウトプレースメント事業

各企業を早期に退職された方々を中心に、下記のようなサービスを行い、中堅・中小企業へ人材を派遣紹介することをしております。

全52講座・67時間にわたる「管理実務トレーニング」...単なる総務の知識研修でなく、すぐに使える実務研修をおりまぜて、カリキュラムを作成しています。

キャリアアップカウセリング...大手企業でなく中堅・中小企業で働くというさまざまなギャップに関する意識改革、中堅・中小企業の総務の仕事のやり方の指導をすること等を中心にカウンセリング行っております。

転職後フォローサービス...再就職が決まった後、1人では不安なことが発生しますが、当社は就職後1年間全エフアンドエムクラブサービスを利用して頂き、「社外部下」として当社を活用し総務部長としての実績作りをフォローするサービスを行っております。

(4) その他サービス

給与計算代行(ペイロール)を行っております。

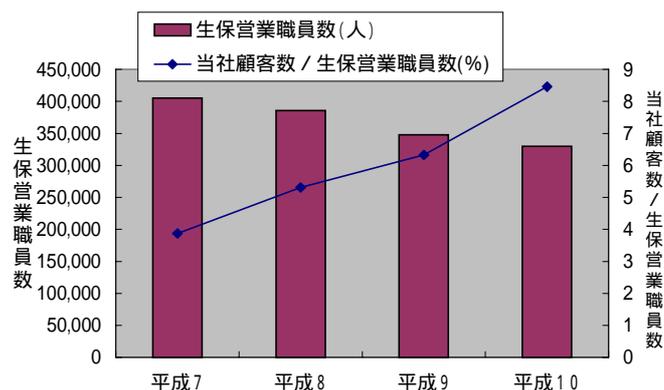
2. 当社アウトソーシング事業における将来的環境について

当社アウトソーシング事業は生命保険会社営業職員の記帳代行業（領収書整理、データ入力、収支計算書の作成）に特化したものであることは前述致しました。

生命保険業界は昨今の景気低迷及び低金利等で、保険販売が伸び悩んでいる状況であります。第一線の営業拠点の営業職員数も、ここ数年減少傾向にあります。最近の生命保険業界の再編や、生命保険会社個々のリストラ策等で生命保険会社営業職員の絶対数の減少は、今後数年続くと思われま

すが、当社としましては、営業力強化及び営業範囲拡大により対処していく考えであります。新規参入や顧客数増加率の鈍化若しくは顧客数頭打ちのリスクがあり、当社の業績は重要な影響を受ける可能性があります。

生保営業職員数と当社顧客数の占める割合



	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11
生保営業職員数 (人)	405,279	385,609	347,453	329,865	-
当社顧客数 (人)	15,713	20,478	22,018	27,924	39,021
当社顧客数 / 生保営業職員数 (%)	3.87	5.31	6.33	8.46	-

(注) 1. 生保営業職員数のデータ出所：「平成11年度インシュアランス 生命保険統計号」(株)保険研究所発行。

2. 生保営業職員数は12月時点、当社顧客数は該当年度の3月末日登録顧客数。

3. 当社エフアンドエムクラブ事業における将来的環境について

当社エフアンドエムクラブ事業は中堅・中小企業を対象とした総務部門に特化した会員制情報提供サービスです。現在、日本における民営事業所数が約650万社(朝日新聞社'99民力)ともいわれられており、そのうち従業員100名未満の事業所は99%を占めています。当社の顧客企業におきましても約92%が従業員100名未満企業となっております。このような中堅・中小企業には人材不足、情報不足が慢性化し総務部門としての機能が脆弱な企業も少なくないと思われま

すが、当社では、そのような企業を対象として総務関連の情報を提供しております。現在、リスクマネージメント・自己責任の時代の到来といわれておりますが、中小企業経営者のリスク回避意識も高まってきております。また、低成長時代での雇用創出対策、年金制度に関連する高齢者雇用問題など、公的助成金制度も今後、尚一層多岐に亘ることが予想されます。こういった観点から、今後とも中堅・中小企業の情報需要は増えるものと考えら

ます。しかしながら、今後何らかのかたちで同分野への強力な競合他社の参入があった場合、当社の業績は重要な影響を受ける可能性があります。

4. 当社アウトブレースメント事業における将来的環境について

雇用形態の変化により、正社員に終身雇用からパート・派遣・アウトソーシングへ移行が進んでいます。日本の雇用環境は今後とも非常に厳しい状況に推移していくことが予想され、このような環境において「アウトブレースメント」の必要性はさらに高まることが予想されます。しかしながら現在の日本における当業界は、未だ欧米で培われたノウハウが主流であり、必ずしも日本においてその雇用流動化に寄与ができているとは、言い難い状況であります。日本における当業界の公式な資料がない為、正確な数値は記載できませんが、最近2年間程で多数の企業がアウトブレースメント業界に、進出したものと思われまます。その結果、料金は低下傾向にあると推測されます。その様な環境の中で、生き残るには欧米型のノウハウを活かしながら、日本の雇用環境にあった手法を取り入れ、他社との明確な差別化要因を保持している企業が市場をリードすると予想されます。

当社は当業界において後発の参入であることや、当業界への今後の新規参入も予想されることから、必ずしも当社の優位性が確立されない可能性があります。

5. 新株引受権の付与（ストックオプション）について

当社では役員及び従業員に対して会社貢献意欲向上及び、株主重視主義を念頭に置いた経営参画意識を高める為に平成12年3月にストックオプション制度を導入致しました。同制度は平成12年2月11日に行われた取締役会決議及び平成12年3月9日に開催された臨時株主総会決議にもとづき、取締役アウトソーシング事業本部長田辺利夫の3株付与を含む、取締役1名、従業員40名に合計62株付与しております。権利行使時の新株発行価額は1株につき2,000,000円と定め、新株引受権の行使期間は平成14年3月16日から平成17年3月15日までであります。

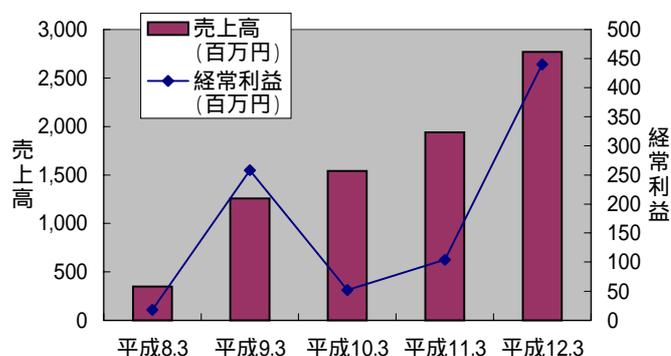
同新株引受権による潜在株式数は62株であり、発行済株式総数5,268株(12年3月期末)での1.17%にあたります。平成12年3月に付与した62株を含め当社では今後も適宜ストックオプション等のインセンティブ制度を予定しており、これら付与された新株引受権の行使により発行された新株は将来的に当社株上場後の当社株式価値の希薄化及び株式売買需給等で当社株価形成へ影響する可能性があります。

6. 過去の業績変動について

平成10年3月期から平成12年3月期までの業績変動要因について説明いたします。

- 平成10年3月期における売上高増加要因と致しまして、総務コンサルティング事業（現エフアンドエムクラブ事業）の拡充による顧客数の増加が挙げられます。また経常利益減少要因と致しましては、総務コンサルティング事業において、契約内容を成果報酬型から、月額徴収の顧問契約型に切り替え、より細かなサービスを拡充する為の人的費用等の先行投資費用が増大した為であります。

売上高・経常利益



期別 項目	平成8.3	平成9.3	平成10.3	平成11.3	平成12.3
売上高 (百万円)	347	1,258	1,542	1,939	2,769
売上原価 (うち人件費)	129 (70)	430 (252)	700 (582)	843 (583)	1,264 (762)
販売費及び一般管理費 (うち人件費)	203 (68)	571 (261)	790 (343)	998 (497)	1,072 (467)
経常利益 (百万円)	18	258	52	104	440

7. インターネット事業部の立ち上げについて

当社の顧客基盤を活用し、さらなる展開を狙って平成12年4月より立ち上げた新事業です。事業内容としましては、中堅・中小企業、法人会員向けのASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）として、当社で培ったエフアンドエムクラブのノウハウをインターネットを通じて広く情報提供サービスすることを目的とした「ASP」事業を主軸としております。当社で培った総務部門のあらゆる情報を「e-somu」というポータルサイトに凝縮し、主に当社顧客企業以外の中小企業の困り込みを目的としております。収益源としましては、サイト上でのOA機器備品等の販売フィー及び広告料を予定しております。

尚、当事業部は当初より商品開発も同時にスタートさせる研究開発型事業であり、商品内容は現在開発中となっております。

しかしながら、当該サービスが予定通りに提供できる保証はなく、サービス商品の投入開始が遅延等した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

第二部 企 業 情 報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売 上 高	347,747 千円	1,258,793	1,542,896	1,939,366	2,769,174
経 常 利 益	18,652 千円	258,116	52,654	104,294	440,027
当 期 純 利 益	9,639 千円	120,508	37,025	44,438	232,343
持分法を適用した場合の投資利益	- 千円	-	-	-	589
資 本 金	20,000 千円	97,200	350,000	350,000	350,000
発 行 済 株 式 総 数	400 株	1,944	5,268	5,268	5,268
純 資 産 額	32,966 千円	230,674	715,480	743,534	949,537
総 資 産 額	158,412 千円	710,596	1,060,387	1,102,263	1,921,697
1 株 当 た り 純 資 産 額	82,417.18 円	118,659.97	135,816.33	141,141.68	180,246.36
1 株 当 た り 配 当 額 (内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額)	- (-)	5,000 (-)	旧株 5,000円 第1新株4,178円09銭 第2新株3,219円18銭 第3新株2,191円79銭 第4新株 164円39銭	5,000 (-)	5,000 (-)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	24,098.26 円	72,712.21	10,713.38	8,435.53	44,104.67
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率	20.8 %	32.5	67.5	67.5	49.4
自 己 資 本 利 益 率	34.2 %	91.4	7.8	6.1	27.4
株 価 収 益 率	- 倍	-	-	-	-
配 当 性 向	- %	8.0	44.2	59.2	11.3
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	-	408,261
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	-	156,102
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	-	350,660
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	- 千円	-	-	93,460	696,279
従 業 員 数 (外平均臨時従業員数)	49 人 (-)	89 (-)	162 (-)	162 (-)	192 (58)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期に新株引受権の付与を行っておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じてないため記載しておりません。
4. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第9期及び第10期の財務諸表についてはペガサス監査法人の監査を受けておりますが、第6期、第7期及び第8期については当該監査を受けておりません。
5. 株価収益率については、当社株式は、非上場、非登録でありますので、貸借対照表日現在の株価がない為に記載しておりません。

2. 沿革

年 月	事 項
平成 2 年 7 月	冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を目的として大阪府吹田市豊津町 9 番 2 号に株式会社フラワーメッセージを設立し生命保険の営業職員を対象としたフラワー・ギフト事業を開始。資本金 5,000 千円
平成 3 年 12 月	東京都港区芝 5 丁目 1 9 番 1 号に東京営業所を設置
平成 4 年 7 月	生命保険の営業職員を対象とした記帳代行事業を開始するため大野税理士事務所と合併で有限会社大野会計センターを設立（当社出資比率 40%）
平成 4 年 10 月	記帳代行事業の東京地区進出に伴ない東京営業所を東京都港区芝 5 丁目 1 4 番 1 4 号に移転し、千原税理士事務所と合併で有限会社千原会計センターを設立（当社出資比率 48.3%）
平成 4 年 12 月	大阪府吹田市豊津町 3 1 番 2 7 号に本社を移転
平成 5 年 7 月	記帳代行事業による中部地区進出のため、名古屋市中区泉 1 丁目 1 番 3 1 号に名古屋営業所を設置
平成 5 年 7 月	東京営業所を東京都港区三田 3 丁目 5 番 2 1 号に移転
平成 5 年 12 月	商号を株式会社エフアンドエムに変更すると共に会社の目的を法人及び個人事業主の帳簿の記帳代行並びに経営及び営業コンサルティング等に変更し、冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を廃止
平成 6 年 4 月	記帳代行業の拡大に伴ない、本社を大阪府吹田市豊津町 1 2 番 3 8 号に移転し、フラワー・ギフト事業を廃止 札幌営業所を札幌市中央区南 3 条西 2 丁目 1 2 番に設置
平成 6 年 12 月	札幌営業所を廃止
平成 7 年 9 月	中堅・中小企業の総務部門の充実を図る事を目的として、総務コンサルティング事業を開始
平成 7 年 10 月	総務コンサルティング事業の開始に伴ない、東京及び名古屋営業所を各々支社に昇格
平成 8 年 9 月	名古屋支社を名古屋市中区錦 3 丁目 2 番 3 2 号に移転
平成 9 年 3 月	記帳代行事業を当社に統合化するために、有限会社大野会計センターの当社出資持分 40% を大野税理士に譲渡し、有限会社千原会計センターの当社出資持分 48.3% を千原税理士に譲渡して合併関係を解消
平成 9 年 5 月	株式会社フォーナインに 10,000 千円を出資（当社比率 20.6%）
平成 9 年 6 月	東京支社を東京都品川区東五反田 5 丁目 1 0 番 2 5 号に移転
平成 10 年 4 月	記帳代行事業を財務コンサルティング事業に名称を変更
平成 10 年 5 月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅東 1 丁目 1 4 番 3 号に設置
平成 11 年 4 月	仙台営業所を仙台市宮城野区榴ヶ岡 4 丁目 2 番 3 号に設置
平成 11 年 6 月	株式会社エコミックより生保営業職員への記帳代行業に関する営業を譲受
平成 11 年 9 月	アウトプレースメント事業を開始
平成 12 年 4 月	福岡支社を福岡市博多区博多駅南 1 丁目 3 番 6 号に移転 インターネット事業を開始 財務コンサルティング事業をアウトソーシング事業に名称を変更 総務コンサルティング事業をエフアンドエムクラブ事業に名称を変更

3. 事業の内容

当社は本部制として、管理本部・エフアンドエムクラブ事業本部・アウトソーシング事業本部の3事業本部・アウトプレースメント事業部・インターネット事業部の5部門により構成されております。

管理本部を除く4部門は、主にサービス内容別に構成されており、以下のとおりとなっております。

- アウトソーシング事業本部.....個人事業主向け記帳代行サービス
- エフアンドエムクラブ事業本部.....中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
- アウトプレースメント事業部.....各企業退職者への再就職支援サービス
- インターネット事業部.....総務部門向けポータルサイト「e-somu」を媒体としたASP事業

また、当社グループは当社及び関連会社株式会社フォーナイン1社により構成されています。

なお、関連会社株式会社フォーナインとの取引はありません。

(注) 事業名称の変更

平成12年4月より「財務コンサルティング事業」を「アウトソーシング事業」に、「総務コンサルティング事業」を「エフアンドエムクラブ事業」に名称変更致しました。

(1) 事業の内容

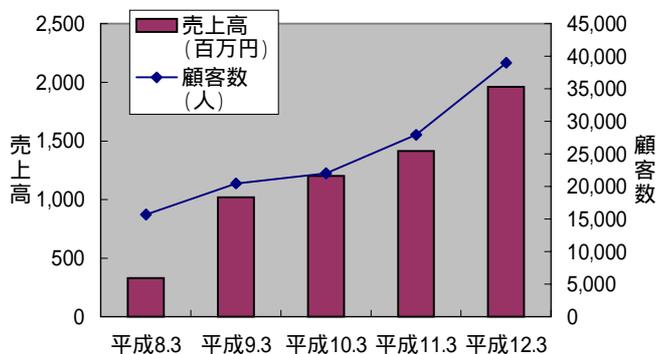
アウトソーシング事業

生命保険会社の営業職員に対して、月1回の訪問で下記のようなサービスを行っています。

イ. 事務代行(領収書の整理・集計)

生命保険会社の営業職員は個人事業主であり、確定申告の必要性があることから、日々事業において使った経費に対して必ず領収書を集め、保管しなければなりません。当社は、営業活動で忙しい営業職員に対し、領収書の回収、整理や集計を記帳代行という形でアウトソーシングとして引き受けています。

顧客数と売上高



期別	平成8.3	平成9.3	平成10.3	平成11.3	平成12.3
売上高 (百万円)	330	1,019	1,200	1,416	1,962
顧客数 (人)	15,713	20,478	22,018	27,924	39,021

エフアンドエムクラブ事業

中堅・中小企業に「F & M CLUB」に入会してもらい、月額20,000円で以下のサービスを行っております。

イ．診断・シミュレーション…「助成金情報」「諸規定情報」「コストダウン診断」「賃金シミュレーション」等、企業に回答して頂いたチェックシートを基に、当社で簡易診断を行い、顧客が受給できる可能性のある助成金や諸規定の情報、経費削減の方法等の診断書を作成しております。

ロ．情報提供…顧客に対し、以下の情報提供を行っております。

- ・「F&MニュースFAXサービス」…FAXにて顧客である企業に送付するサービスです。内容は助成金情報、保険・年金等の情報、リスクヘッジ情報等です。
- ・「コストダウンサービス」…コピー用紙等の文具品、O A 機器などの通信販売カタログを配布しております。
- ・「ビジネスレポート」…経済、経営等のコンサルティングレポートを約2千種類用意し、顧客企業へ情報提供しております。

(注) 「ビジネスレポート」は㈱ベンチャーリンクの情報サービスを利用しております。

ハ．メディア・教材…総務実務の解説をテーマごとにビデオに収め、顧客に定期的に送付しています。「総務知っ得シリーズ」は月1回お届け、「総務から実利を生むシリーズ」は企業ニーズに応じてお届けしております。

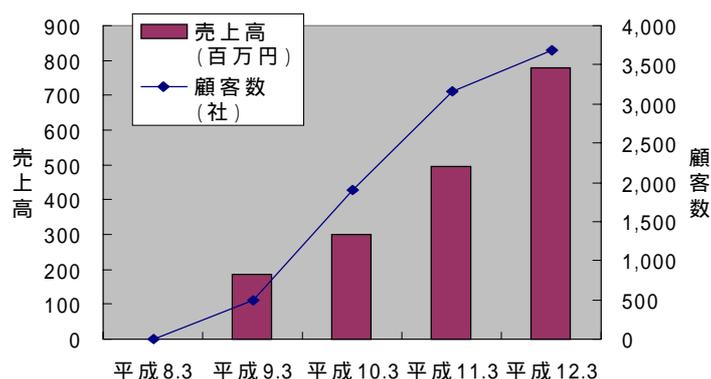
ニ．相談・Q&A

- ・「フリーダイヤル相談」…あらゆる総務部門のご相談に、フリーダイヤルにて対応するサービスです。
- ・「専門家FAX相談」…専門家に聞かなければ解決できない様々な問題に対して、各分野の専門家からFAXで回答書を送付するサービスです。

ホ．その他…

- ・顧客の総務部門の責任者或いは担当者に対して総務研修セミナー、経理部門セミナーを開催しております。

会員企業数・売上高の推移



項目 \ 期別	平成8.3	平成9.3	平成10.3	平成11.3	平成12.3
売上高 (百万円)	-	186	300	495	779
顧客数 (社)	-	500	1,904	3,156	3,688

アウトブレースメント事業

各企業を早期に退職された方々を中心に、下記のようなサービスを行い、中堅・中小企業へ人材を派遣紹介することを行っております。

イ．全52講座・67時間にわたる「管理実務トレーニング」…単なる総務の知識研修でなく、すぐに使える実務研修をおりまぜて、カリキュラムを作成しています。

ロ．キャリアアップカウンセリング…大手企業でなく中堅・中小企業で働くというさまざまなギャップに関する意識改革、中堅・中小企業の総務の仕事のやり方の指導をすること等を中心にカウンセリングを行っております。

ハ．転職後フォローサービス…再就職が決まった後、1人では不安なことが発生しますが、当社は就職後1年間全エフアンドエムクラブサービスを利用して頂き、「社外部下」として当社を活用し総務部長としての実績作りをフォローするサービスを行っております。

その他サービス

給与計算代行（ペイロール）を行っております。

（２）各事業における将来的環境について

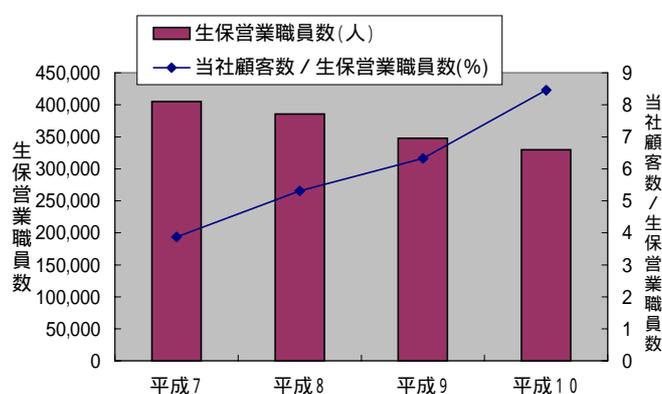
アウトソーシング事業

当社アウトソーシング事業は生命保険会社営業職員の記帳代行業（領収書整理、データ入力、収支計算書の作成）に特化したものであることは前述致しました。

生命保険業界は昨今の景気低迷及び低金利等で、保険販売が伸び悩んでいる状況であります。第一線の営業拠点の営業職員数も、ここ数年減少傾向にあります。最近の生命保険業界の再編や、生命保険会社個々のリストラ策等で生命保険会社営業職員の絶対数の減少は、今後数年続くと思われれます。

当社としましては、営業力強化及び営業範囲拡大により対処していく考えであります。新規参入や顧客数増加率の鈍化若しくは顧客数頭打ちのリスクがあり、当社の業績は重要な影響を受ける可能性があります。

生保営業職員数と当社顧客数の占める割合



	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11
生保営業職員数 (人)	405,279	385,609	347,453	329,865	-
当社顧客数 (人)	15,713	20,478	22,018	27,924	39,021
当社顧客数 / 生保営業職員数 (%)	3.87	5.31	6.33	8.46	-

（注）1．生保営業職員数のデータ出所：「平成11年度インシュアランス生命保険統計号」(株)保険研究所発行。

2．生保営業職員数は12月時点、当社顧客数は該当年度の3月末日登録顧客数。

エフアンドエムクラブ事業

当社エフアンドエムクラブ事業は中堅・中小企業を対象とした総務部門に特化した会員制情報提供サービスです。現在、日本における民営事業所数が約650万社(朝日新聞社'99民力)ともいわれており、そのうち従業員100名未満の事業所は99%を占めています。当社の顧客企業におきましても約92%が従業員100名未満企業となっております。このような中堅・中小企業には人材不足、情報不足が慢性化し総務部門としての機能が脆弱な企業も少なくないと思われませんが、当社では、そのような企業を対象として総務関連の情報を提供しております。

現在、リスクマネジメント・自己責任の時代の到来といわれておりますが、中小企業経営者のリスク回避意識も高まってきております。また、低成長時代での雇用創出対策、年金制度に関連する高齢者雇用問題など、公的助成金制度も今後、尚一層多岐に亘ることが予想されます。こういった観点から、今後とも中堅・中小企業の情報需要は増えるものと考えられます。

しかしながら、今後何らかのかたちで同分野への強力な競合他社の参入があった場合、当社の業績は重要な影響を受ける可能性があります。

アウトプレースメント事業

雇用形態の変化により、正社員に終身雇用からパート・派遣・アウトソーシングへ移行が進んでいます。日本の雇用環境は今後とも非常に厳しい状況に推移していくことが予想され、このような環境において「アウトプレースメント」の必要性はさらに高まることが予想されます。しかしながら現在の日本における当業界は、未だ欧米で培われたノウハウが主流であり、必ずしも日本においてその雇用流動化に寄与ができているとは、言い難い状況であります。日本における当業界の公式な資料がない為、正確な数値は記載できませんが、最近2年間程で多数の企業がアウトプレースメント業界に、進出したものと思われれます。その結果、料金は低下傾向にあると推測されます。その様な環境の中で、生き残るには欧米型のノウハウを活かしながら、日本の雇用環境にあった手法を取り入れ、他社との明確な差別化要因を保持している企業が市場をリードすると予想されます。

当社は当業界において後発の参入であることや、当業界への今後の新規参入も予想されることから、必ずしも当社の優位性が確立されない可能性があります。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
関連会社 株式会社フォーナイン	東京都港区 六本木2-3-8	48	損害保険及び 生命保険の 代理仲介業	20.6	取引関係はありません。 役員の兼任等 ... 無	

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

当社における、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成12年5月31日現在)

事業部門別	従業員数
アウトソーシング事業部	126(28)人
エフアンドエムクラブ事業部	81(22)人
管理部門	19(8)人
アウトプレースメント事業部	10(1)人
インターネット事業部	6(0)人
合計	242(59)人

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(平成12年5月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
242(59)人	28.3才	2.1年	4,568,345円

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間における年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 最近1年間において従業員数が前期末に比し、80名増加しましたのは、事業拡大にともなう採用増加によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、前期から引き続いた景気対策の効果がわずかながら現れ、各種の経済指標の中には景気の底打ちを示すものもあり、緩やかな回復基調を感じさせるものの、依然として個人消費は足踏み状態にあり雇用情勢も厳しく推移するなど、景気回復への予断が許されない状況にありました。

このような経済情勢下におきまして、当社といたしましては、仙台支社を開設し東北地区の営業基盤を確立するとともに、財務コンサルティング事業、総務コンサルティング事業に続く第3の事業の柱を目指すべく、アウトプレースメント事業を立ち上げ、収益機会の増大に全社を挙げて努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は27億69百万円（前期比42.8%増）となり、経常利益は4億40百万円（前期比321.9%増）、当期純利益は2億32百万円（前期比422.8%増）となりました。

部門別の営業の概況は次のとおりです。

財務コンサルティング事業におきましては、前期に引き続き顧客獲得営業の専任に優績者を配し、部内で適材適所に人員を配置するなど、組織の強化に努め、地方都市への進出など営業範囲の拡大に対応した徹底的な業務の効率化を進めました結果、顧客数純増11,097件、売上高は19億62百万円（前期比38.6%増）となりました。

総務コンサルティング事業におきましては、増大する顧客数に対応すべく、既存顧客企業をフォローする企業コーディネーターを発足させ、顧客ニーズの掘り起こしを行なうことにより、顧客流出の未然防止に努めるとともに、営業力強化を目指し、営業ツール等の統一した営業スタイルを確立する為に、営業研修の実施や電子ツールを利用した情報の共有化により、営業スタッフの全体の底上げを図った結果、顧客数純増532社、売上高は7億79百万円（前期比57.4%増）となりました。

アウトプレースメント事業におきましては、東京本社に専用のフロアを設置し、専任のスタッフを配置することにより、顧客開拓営業を進めるとともに、先発競合他社と差別化を図る為に、当社総務コンサルティング事業で培ったノウハウを基に、受入者に対する全52講座、67時間の管理実務トレーニングを構築した上で、総務コンサルティング事業での顧客企業約3,700社へ人材情報を配信するなど、事業基盤の確立に努めた結果、初年度売上高3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は販売債権の増加、投資その他の資金並びに有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、当期純利益が232百万円（前年同期比422.8%増）と大きく増加したこと等により、前事業年度末に比べ602百万円増加し、当事業年度末には696百万円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は408百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が増加した為であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は156百万円となりました。これは主に、投資有価証券、有形・無形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は350百万円となりました。これは主に銀行からの借入によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当事業年度がキャッシュフロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	期 別	第 10 期	
		〔自 平成11年4月1日〕	前 期 比
		〔至 平成12年3月31日〕	
財務コンサル収入		1,962,299	138.6%
総務コンサル収入		779,735	157.4
アウトプレースメント収入		3,900	-
その他サービス収入		23,240	91.6
合 計		2,769,174	142.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、わが国の景気は政府発表にもある景気の底打感はあるものの、依然として雇用、設備の調整や海外経済動向等の不安要因があり、景気後退の可能性も残るものと予想されます。

このような情勢の中で当社は、顧客サービスの更なる充実を図り、今後の当社の成長路線を確たるものとする為に、当社が現在まで培ったノウハウ・顧客基盤を十分に活用し、産業構造の変化をチャンスと捉え、より一層事業の拡大に努めてまいります。

財務コンサルティング事業におきましては、未開拓地域を撲滅するとともに、生命保険会社営業職員以外の法人、個人へサービスを拡大することが急務であると認識し、更なる発展の為に事業名をアウトソーシング事業と改め営業構造の再構築を図り、新しい記帳代行システムの確立に努めてまいります。

総務コンサルティング事業におきましては、全部員のレベルアップを課題にし、事業本部において定期的な研修等を行ない、刻々と変化する社会情勢に対応しうる人材の育成に努めることによって、顧客満足度の向上を図ってまいります。また、事業名をエフアンドエムクラブ事業と改め、会員制ビジネスの更なる発展を図ることによって、顧客企業のおかれた環境を正確に分析し、顧客ニーズの掘り起しを継続し、現状のサービス内容の強化を図ることによって、新規顧客獲得数の増加につとめてまいります。

アウトプレースメント事業につきましては、人員拡充による営業力の強化を図ることにより、クライアント開拓に注力するとともに、エフアンドエムクラブ事業との連携を深めることで、当社会員企業等の受入先を確保し、より質の高い再就職支援を行なうことにより、収益事業としての基盤を固めてまいります。

当社の顧客基盤を活用し、さらなる展開を狙って平成12年4月より立ち上げた新事業です。事業内容としましては、中堅・中小企業、法人会員向けのASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）として、当社で培ったエフアンドエムクラブのノウハウをインターネットを通じて広く情報提供サービスすることを目的とした「ASP」事業を主軸としております。当社で培った総務部門のあらゆる情報を「e-somu」というポータルサイトに凝縮し、主に当社顧客企業以外の中小企業の困り込みを目的としております。収益源としましては、サイト上でのOA機器備品等の販売フィー及び広告料を予定しております。

尚、当事業部は当初より商品開発も同時にスタートさせる研究開発型事業であり、商品内容は現在開発中となっております。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社では、急速な技術革新や販売競争の激化に対処することを目的に、社内設備の充実を図るために、社内コンピュータ投資を中心に154百万円の設備投資を実施しました。

主な投資として、社内コンピュータ投資39百万円、仙台支社設立投資5百万円、アウトプレースメント事業立ち上げ投資16百万円、社用車購入21百万円、電話設備投資5百万円、インターネット事業立ち上げの為のソフトウェア投資7百万円、同業他社からの営業譲受の為の営業権取得24百万円を実施しました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

平成12年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配達は次の通りであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	工具器具備品	合計	
大阪本社 (大阪府吹田市)	統括業務施設	12,790	2,468	50,079	65,338	73
東京本社 (東京都品川区)	"	21,274	914	23,197	45,386	61
名古屋支社 (名古屋市中区)	"	1,552	5,072	9,220	15,845	30
福岡支社 (福岡市博多区)	"	1,193	4,936	4,332	10,462	17
仙台支社 (仙台市宮城野区)	"	1,633	4,718	3,406	9,758	11

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	台 数	期 間	年間リース料	リース契約残高	備 考
乗 用 車	2台	36カ月	213千円	67千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
コ ピ ー ・ F A X	11台	60カ月	3,678千円	10,175千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
電 話 設 備	8台	60カ月	1,540千円	3,197千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
そ の 他	5台	60ヶ月	1,729千円	2,540千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設

平成12年4月30日現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名	所在地	事業部門 の 名 称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総 額	既支払額		着 手	完 了	
本 社	大阪府吹田市	管理本部	コンピ ^o ピューター 設 備	50,000	-	借入金	平成12.4	平成12.6	-

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	21,000 株	
計	21,000	-

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業名 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月23日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50,000円)	普通 株式	5,268 株	5,268 株	非上場・非登録	(注)
	計	-	5,268	5,268	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成8年4月5日	1,200	1,600	60,000	80,000			有償・第三者割当 発行株数 1,200 株 発行価格 50,000 円 資本組入額 50,000 円
平成9年2月10日	628	972	31,400	48,600			有償・減資 発行株数 628 株 発行価格 円 資本組入額 円
平成9年2月27日	972	1,944	48,600	97,200			有償・株主割当 (1:1) 発行株数 972 株 発行価格 50,000 円 資本組入額 50,000 円
平成9年6月6日	150	2,094	7,500	104,700			有償・第三者割当 発行株数 150 株 発行価格 50,000 円 資本組入額 50,000 円
平成9年8月22日	250	2,344	145,300	250,000	104,700	104,700	有償・第三者割当 発行株数 250 株 発行価格 1,000,000 円 資本組入額 581,200 円
平成9年10月23日	2,344	4,688					無償・株式分割 発行株数 2,344株
平成10年3月20日	280	4,968	70,000	320,000	70,000	174,700	有償・第三者割当 発行株数 280 株 発行価格 500,000 円 資本組入額 250,000 円
平成10年3月20日	300	5,268	30,000	350,000	30,000	204,700	有償・第三者割当 発行株数 300 株 発行価格 200,000 円 資本組入額 100,000 円

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株予定発行残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成12年3月31日現在				平成12年5月31日現在			
	新株予定 発行残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間	新株予定 発行残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間
平成12.3.9	62株	2,000,000円		平成14.3.16 平成17.3.15	62株	2,000,000円		平成14.3.16 平成17.3.15

(3) 所有者別状況

(平成12年5月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況							端 株 の 況 状
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人	人 2	人	人 3	人 1 ()	人 19	人 25	
所有株式数	株	株 40	株	株 190	株 40 ()	株 4,998	株 5,268	株
割 合	%	% 0.76	%	% 3.61	% 0.76 ()	% 94.87	% 100	

(4) 議決権の状況

(平成12年5月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端 株 数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株 -	株 -	株 5,268	株 -	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
		-	-	株 -	株 -	株 -	% -
	計	-	-	-	-	-	-

(5) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年3月9日臨時株主総会にて、各部門の成績優良者に対して、新株引受権を与える決議をされたものであります。

当該制度の内容は次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役1名	普通株式	3株	2,000,000円 (注)	平成14年3月16日から 平成17年3月15日まで	・ 権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 ・ 権利者が死亡した場合には相続人が権利行使可能とする。 ・ 権利の譲渡は認めない。
使用人40名	普通株式	59株			

(注) この発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式によって調整されます(1円未満の端数切上げ)。なお、調整式により算出された発行価額が券面額を下回るときは券面額をもって調整後の発行価額となります。

また、この発行価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに、各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価額及び適用の日を通知するものとします。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{発行価額} \end{array} = \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{発行価額} \end{array} + \begin{array}{r} \text{新規発行} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当り} \\ \text{払込価額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行株式数} \\ + \\ \text{新規発行株式数} \end{array}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]
該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]
該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第10期におきましては前期同様1株あたり5,000円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましても、生産性向上のための設備投資資金に充当するとともに、今後のサービス開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

4. 株 価 の 推 移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5 役員 の 状 況

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役	森 中 一 郎 (昭和36年2月13日生)	昭和59年 3月 立命館大学 産業社会学部卒業 昭和59年 4月 株式会社日本エル・シ・エ - 入社 平成元年 6月 株式会社ベンチャ - リンクへ転籍 平成 2年 7月 同社退社 平成 2年 7月 株式会社エフアンドエム設立 平成 2年 7月 当社代表取締役就任 (現在に至る) 平成 4年 4月 有限会社大野会計センター取締役就任 平成 4年 6月 有限会社千原会計センター取締役就任 平成 9年 6月 有限会社大野会計センター取締役退任 平成 9年 6月 有限会社千原会計センター取締役退任	3,728株
取 締 役 (アウトソ ーシング事業 本部長)	田 辺 利 夫 (昭和35年12月7日生)	昭和54年 3月 箕面高等学校 卒業 昭和55年 8月 株式会社サカザキマシナリー入社 平成 4年12月 株式会社サカザキマシナリー退社 平成 4年12月 当社入社 平成 8年 8月 当社営業推進部長 平成 9年 4月 当社労務指導本部長 平成10年 5月 当社大阪財務コンサルティング 部長 平成11年 4月 当社財務コンサルティング 事業本部長 平成11年 6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成12年 4月 当社アウトソーシング事業本部長 (現在に至る)	19株
取 締 役 (エフアンド エムクラブ事業 本部長)	泉 三 紀 夫 (昭和36年7月15日生)	昭和61年 3月 東洋大学文学部卒業 昭和61年 4月 株式会社高速入社 昭和63年 3月 同社退社 昭和63年 4月 株式会社ベンチャ - リンク入社 平成 4年 5月 同社退社 平成 4年 5月 当社入社 平成 6年 4月 当社東京支社長 平成 7年 6月 当社取締役就任 平成 8年 4月 当社名古屋支社長 (現在に至る) 平成 9年 5月 当社東京支社長 平成10年 5月 当社東京コンサルティング 事業本部長 平成11年 4月 当社仙台総務コンサルティング 事業部長 平成12年 4月 当社エフアンドエムクラブ事業本部長 (現在に至る)	60株

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (インターネット 事業部長)	小林 裕明 (昭和36年7月25日生)	昭和60年3月 立命館大学経営学部卒業 昭和60年10月 ジョンソン株式会社入社 平成2年4月 ジョンソン株式会社退社 平成2年5月 日本旅行株式会社入社 平成3年10月 日本旅行株式会社退社 平成3年11月 当社入社 平成6年4月 当社札幌営業部部長 平成6年12月 当社企画部長 平成9年12月 当社名古屋支社長 平成10年5月 当社福岡支社長 平成11年4月 当社総務コンサルティング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成12年4月 当社インターネット事業部長 (現在に至る)	42株
取締役 (東京アウト ソーシング事 業部長)	工藤 美樹江 (昭和39年1月30日生)	昭和61年3月 大谷大学社会学科卒業 昭和61年4月 株式会社阪急百貨店入社 昭和61年4月 同社退社 昭和63年8月 株式会社日本エル・シ・エ入社 平成元年6月 株式会社ベンチャ・リンクへ転籍 平成2年4月 同社退社 平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成6年4月 当社本部長室長 平成8年4月 当社大阪コンサルティング事業本部長 平成10年11月 当社サービスセンター事業本部長 平成11年4月 当社東京財務コンサルティング事業部長 平成12年4月 当社東京アウトソーシング事業部長 (現在に至る)	120株
監査役	西川 洋一郎 (昭和17年5月24日生)	昭和40年3月 東洋大学 経済学部卒業 昭和40年4月 第百生命保険相互会社 入社 平成9年9月 第百生命保険相互会社 退社 平成10年1月 当社入社 平成11年6月 当社監査役就任 (現在に至る)	2株
監査役	福島 正己 (昭和24年8月6日生)	昭和48年3月 北海道大学 法学部卒業 昭和49年10月 大和監査法人 入所 昭和53年10月 大和監査法人 退所 昭和53年10月 朝日新和監査法人 入所 昭和57年3月 日本公認会計士協会登録 昭和60年8月 朝日新和監査法人 退所 昭和60年8月 株式会社アシスト設立 同社 専務取締役 就任 平成5年6月 同社 代表取締役 就任 (現在に至る) 平成12年3月 エス・ビー・インキュベーション株式会社 代表取締役社長に就任 (現在に至る) 平成12年6月 当社監査役 就任 (現在に至る)	-
計			3,971株

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第9期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第10期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第9期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）及び第10期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けており、その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

監 査 報 告 書

平成12年 6月23日

株式会社 エフアンドエム

代表取締役 森中 一郎 殿

ベガサス監査法人

大阪市中央区北浜3-1-20 児島ビル7階

代表社員

公認会計士

関与社員

薩摩嘉則 

代表社員

公認会計士

関与社員

小川泰彦 

当監査法人は、証券取引法 第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 エフアンドエムの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令 第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社 エフアンドエム の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成12年 6月23日

株式会社 エフアンドエム

代表取締役 森中 一郎 殿

ペガサス監査法人

大阪市中央区北浜3-1-20 児島ビル7階

代表社員

公認会計士

関与社員

薩摩嘉則 

代表社員

公認会計士

関与社員

小川泰彦 

当監査法人は、証券取引法 第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 エフアンドエムの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社 エフアンドエム の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 9 期 (平成11年3月31日現在)		第 10 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	511,398		889,302	
2 売掛金	213,182		301,300	
3 製品	20,294		15,838	
4 仕掛品	1,071		1,071	
5 貯蔵品	6,718		9,740	
6 前渡金			1,200	
7 前払費用	9,130		11,951	
8 仮払金	18,410			
9 繰延税金資産	12,774		31,648	
10 その他	13,735		21,421	
11 貸倒引当金	1,039		1,879	
流動資産合計	805,675	73.1	1,281,595	66.7
固定資産				
(1) 有形固定資産 (1)				
1 建物	12,221		38,444	
2 車両運搬具	2,750		18,110	
3 工具器具備品	68,067		90,236	
有形固定資産合計	83,039	7.5	146,791	7.6
(2) 無形固定資産				
1 電話加入権	5,250			
2 営業権			20,497	
3 ソフトウェア			21,535	
4 その他			20,031	
無形固定資産合計	5,250	0.5	62,064	3.2
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券			154,647	
2 関係会社株式	10,000		10,000	
3 出資金	1,000		1,000	
4 長期貸付金	16,850		15,300	
5 長期前払費用	25,359		1,981	
6 差入保証金	77,254		121,524	
7 保険積立金	68,989		124,994	
8 滞留債権	14,808		15,709	
9 繰延税金資産	8,414		1,410	
10 その他	510		510	
11 貸倒引当金	14,887		15,831	
投資その他の資産合計	208,297	18.9	431,245	22.5
固定資産合計	296,587	26.9	640,101	33.3
資産合計	1,102,263	100.0	1,921,697	100.0

(単位：千円)

科 目	第 9 期 (平成11年3月31日現在)			第 10 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金		118,000			495,000	
2 未払金		65,077			104,651	
3 未払法人税等		62,660			186,756	
4 未払消費税等		21,892			36,528	
5 未払費用		30,961			32,192	
6 預り金		4,345			5,351	
7 前受金		4,349			10,498	
8 賞与引当金		51,442			101,181	
流動負債合計		358,729	32.5		972,159	50.6
負債合計		358,729	32.5		972,159	50.6
(資本の部)						
資本金 (2)		350,000	31.8		350,000	18.2
資本準備金		204,700	18.6		204,700	10.7
利益準備金		2,610	0.2		5,244	0.2
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1 別途積立金	100,000	100,000		100,000	100,000	
(2) 当期末処分利益		86,223			289,593	
その他の剰余金合計		186,223	16.9		389,593	20.3
資本合計		743,534	67.5		949,537	49.4
負債・資本合計		1,102,263	100.0		1,921,697	100.0

損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕			第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
売 上 高						
1 財務コンサル収入	1,416,305			1,962,299		
2 総務コンサル収入	495,402			779,735		
3 アウトプレースメント収入				3,900		
4 その他サービス収入	25,361			23,240		
5 商品売上高	2,296	1,939,366	100.0		2,769,174	100.0
売 上 原 価						
1 財務コンサル収入原価	645,304			898,587		
2 総務コンサル収入原価	194,660			313,247		
3 アウトプレースメント 収 入 原 価				50,460		
4 その他サービス収入原価	2,055			2,424		
5 商品売上原価	1,364	843,385	43.5		1,264,719	45.6
売 上 総 利 益		1,095,981	56.5		1,504,455	54.4
販売費及び一般管理費						
1 荷造運送費	37,375			8,912		
2 役員報酬	16,200			35,773		
3 給料手当	342,464			289,363		
4 賞 与	39,087			37,052		
5 法定福利費	59,633			51,040		
6 福利厚生費	7,537			16,962		
7 退職金	1,268			658		
8 旅費交通費	126,782			148,149		
9 通 信 費	45,034			53,346		
10 消耗品費	31,306			26,633		
11 租 税 公 課	6,770			7,095		
12 支払地代家賃	82,264			93,434		
13 支払手数料	48,763			50,445		
14 採 用 費	13,230			18,734		
15 減価償却費	36,309			35,502		
16 貸倒引当金繰入額				1,784		
17 賞与引当金繰入額	30,986			36,887		
18 貸 倒 損 失	1,962					

科 目	第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕			第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		
	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
19 そ の 他	71,771	998,748	51.5	161,115	1,072,893	38.8
営業利益		97,233	5.0		431,562	15.6
営業外収益						
1 受取利息	1,414			515		
2 貸付金利息	1,961			2,652		
3 受取配当金				532		
4 保険手数料収入	2,092			5,025		
5 還付加算金	3,795			1		
6 雑収入	2,605	11,868	0.6	5,689	14,418	0.5
営業外費用						
1 支払利息・割引料	3,895			4,728		
2 保険解約損	605			250		
3 雑損失	306	4,807	0.2	972	5,952	0.2
経常利益		104,294	5.4		440,027	15.9
特別利益						
1 前期損益修正益(1)	7,598	7,598	0.4	4,800	4,800	0.2
特別損失						
1 固定資産除却損(2)	414			4,131		
2 貸倒引当金繰入額	14,306					
3 前期損益修正損(3)	5,330					
4 差入保証金解約損		20,051	1.1	1,215	5,347	0.2
税引前当期純利益		91,840	4.7		439,480	15.9
法人税、住民税 及 び 事 業 税	68,590			219,007		
法人税等調整額	21,188	47,402	2.4	11,870	207,136	7.5
当期純利益		44,438	2.3		232,343	8.4
前期繰越利益		41,785			57,249	
当期未処分利益		86,223			289,593	

売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 9 期 〔 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 〕			第 10 期 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
財務コンサル収入原価						
人 件 費						
給 料 手 当	287,715			374,246		
雑 給	102,344			40,724		
賞 与	37,768			64,798		
退 職 金	604			767		
法 定 福 利 費	36,178			51,962		
福 利 厚 生 費	2,315			927		
賞与引当金繰入額	17,235	484,161	75.0	50,411	583,838	65.0
経 費						
外 注 費	48,244			156,361		
荷 造 運 賃	4,526			5,364		
通 信 費	53,723			63,089		
光 熱 費				502		
消 耗 品 費	12,397			23,853		
図 書 費	199			-		
支 払 手 数 料				1,346		
印 刷 費	20,589			25,995		
修 繕 費				580		
リ ー ス 料	267			76		
賃 借 料	19,275			23,920		
減 価 償 却 費	1,919			9,471		
営 業 権 償 却				4,099		
雑 費		161,143	25.0	88	314,748	35.0
財務コンサル収入 原 価 合 計		645,304	100.0		898,587	100.0
総務コンサル収入原価						
人 件 費						
給 料 手 当	56,186			79,990		
雑 給	17,018			31,780		
賞 与	7,166			14,595		

期 別 科 目	第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕			第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
法定福利費	7,200			13,378		
福利厚生費	332			6		
賞与引当金繰入額	3,219	91,125	46.8	9,015	148,767	47.5
経 費						
外 注 費	257			147		
荷 造 運 賃	1,144			7,360		
研 修 費	667			-		
通 信 費	1,239			7,178		
消 耗 品 費	1,028			654		
図 書 費	23,587			-		
支 払 報 酬	11,404			85,588		
印 刷 費	11,379			5,478		
賃 借 料	174			-		
減 価 償 却 費	764			2,624		
雑 費		51,649	26.5	114	109,146	34.8
ビデオ制作原価						
給 料 手 当	7,739			2,997		
外 注 加 工 費	48,944			35,625		
業 務 委 託 料				45		
荷 造 運 賃	13,685			12,026		
旅 費 交 通 費	2,881			133		
会 議 費				46		
消 耗 品 費				1		
新 聞 図 書 費				1		
期首仕掛品棚卸高				1,071		
期首製品棚卸高				20,294		
期末仕掛品棚卸高	1,071			1,071		
期末製品棚卸高	20,294	51,885	26.7	15,838	55,332	17.6
総務コンサル収入 原 価 合 計		194,660	100.0		313,247	100.0

期 別 科 目	第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕			第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
アウトプレースメント 収 入 原 価			%			%
人 件 費						
給 料 手 当				17,913		
雑 給				68		
賞 与				2,302		
法 定 福 利 費				1,858		
賞与引当金繰入額				4,866		
経 費						
荷 造 運 賃				2		
光 熱 費				599		
通 信 費				640		
消 耗 品 費				3,917		
研 修 費				28		
函 書 費				90		
印 刷 費				458		
業 務 委 託 料				1,632		
賃 借 料				14,730		
減 価 償 却 費				1,351	50,460	100.0
アウトプレースメント 収 入 原 価 合 計					50,460	100.0
その他サービス収入原価						
外 注 費	1,105			536		
荷 造 運 賃				4		
研 修 費	272					
通 信 費	397			1,552		
印 刷 費				106		
消 耗 品 費	1					
函 書 費	67					
減 価 償 却 費	211			164		
雑 費		2,055	100.0	60	2,424	100.0
その他サービス収入原価 合 計		2,055	100.0		2,424	100.0
商 品 売 上 原 価						
期首商品棚卸高	2,675					

期 別 科 目	第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕			第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
他 勘 定 振 替 高	1,310	1,364	100.0			
商 品 売 上 原 価 合 計		1,364	100.0			

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 10 期 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕	
		金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益			439,480
減価償却費			53,214
長期前払費用の除却			772
貸倒引当金の増加額			1,784
賞与引当金の増加額			49,739
受取利息及び受取配当金			3,701
支払利息			4,728
有形・無形固定資産除却損			4,131
売上債権の増加額			94,008
たな卸資産の減少額			1,434
その他営業資産の増加額			16,442
その他営業負債の増加額			47,960
未払消費税等の増加額			14,636
小計			503,729
利息及び配当金の受取額			4,490
利息の支払額			5,046
法人税等の支払額			94,912
営業活動によるキャッシュ・フロー			408,261
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			318,679
定期預金の払戻による収入			543,594
投資有価証券の取得による支出			154,647
有形・無形固定資産の取得による支出			130,709
その他の投資にかかる支出			57,189
その他の投資の回収収入			1,183
貸付けによる支出			534
貸付金の回収による収入			5,150
差入保証金にかかる支出			51,990
差入保証金の回収収入			7,720
投資活動によるキャッシュ・フロー			156,102
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入			892,000
短期借入金返済による支出			515,000
配当金の支払額			26,340
財務活動によるキャッシュ・フロー			350,660
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額			602,819
現金及び現金同等物の期首残高			93,460
現金及び現金同等物の期末残高			696,279

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 期 〔株主総会承認日〕 平成11年6月28日		第 10 期 〔株主総会承認日〕 平成12年6月8日	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		86,223		289,593
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	2,634		2,634	
2. 配 当 金	26,340		26,340	
3. 特 別 償 却 準 備 金		28,974	2,273	31,247
次 期 繰 越 利 益		57,249		258,345

重要な会計方針

期 別 項 目	第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(2)その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>(2)その他の有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 ただし、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、前事業年度以前に製作又は取得したソフトウェアについては従来の会計処理方法を継続しております。なお、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕</div>	<div style="text-align: center;">第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕</div>
4 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、平成10年度の税制改正に伴い、当期から法人税法に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比較して、販売費及び一般管理費が145千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準額による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、8,573千円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

期 別 項 目	第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 平成10年4月1日から適格退職年金制度を採用いたしました。 平成11年3月31日における年金資産の合計額は10,749千円であり過去勤務費用は5,245千円であります。 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 平成10年4月1日から適格退職年金制度を採用いたしました。 平成12年3月31日における年金資産の合計額は11,725千円であり過去勤務費用は4,268千円であります。 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

(表示方法の変更)

第 9 期 (平成11年3月31日現在)	第 10 期 (平成12年3月31日現在)
前期において、未払事業税に含めておりました未払事業税(当期12,041千円)は、当期から未払法人税等に含めて表示しております。また、「事業税等」に含まれておりました事業税(当期13,118千円)は、当期から法人税及び住民税(当期68,590千円)に含めて、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,118千円多く計上されております。	
前期まで区分掲記しておりました短期貸付金(当期末残高7,200千円)及び未収入金(当期末残高351千円)は資産合計の1/100以下となりましたので、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
	前期まで区分掲記しておりました、仮払金(当期末残高14,165千円)は、資産合計の1/100以下となりましたので、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。
	前期まで区分掲記しておりました電話加入権(当期末残高5,842千円)は、資産合計の1/100以下となりましたので、当期より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

期別 項目	第9期 (平成11年3月31日現在)	第10期 (平成12年3月31日現在)
1. 財務コンサル収入及び収入原価の名称変更	当期より記帳代行業業の名称を財務コンサルティング事業に改めた事に伴い、前期までの損益計算上の記帳代行収入並びに記帳代行収入原価を各々財務コンサル収入並びに財務コンサル収入原価に名称変更しております。	
2. 税効果会計の早期適用	財務諸表等規則に関する改正附則(平成10年大蔵省令第173号)第3項ただし書きに基づき、当期より税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産21,188千円(流動資産12,774千円、投資その他の資産8,414千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益及び当期未処分利益は、21,188千円多く計上されております。	
3. 繰延税金資産に関する表示組替	商法計算書類上は、流動資産に属する繰延税金資産を19,768千円、固定資産に属する繰延税金資産を1,420千円と表示しておりますが、財務諸表上は、財務諸表等規則第16条の2に基づき、流動資産に属する繰延税金資産を12,774千円、固定資産に属する繰延税金資産を8,414千円に組替えて表示しております。	
4. 前受金に関する表示組替	商法計算書類上は、財務コンサル収入及び総務コンサル収入に係る前受収益を、企業会計原則の損益計算書原則一のAの2項(注5(2))に基づき、前受収益として表示しておりますが、財務諸表上は、財務諸表等規則取扱要領第118に基づき、前受金に組替えて表示しております。	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 9 期 (平成11年3月31日現在)	第 10 期 (平成12年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 69,794千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 109,854千円
2 会社が発行する株式の総数 21,000株	2 会社が発行する株式の総数 21,000株
発行済株式の総数 5,268株	発行済株式の総数 5,268株

(損益計算書関係)

第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 税務否認による工具器具備品受入額 2,267千円 税務否認による仮払金受入額 <u>5,330千円</u> 計 <u>7,598千円</u>	1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 税務否認に伴う中小企業退職共済掛金の受入額 <u>4,800千円</u> 計 <u>4,800千円</u>
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 414千円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建 物 1,521千円 車両運搬具 836千円 ソフトウェア <u>1,774千円</u> 計 <u>4,131千円</u>
3 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 税務否認による受入仮払金の償却額 5,330千円	3

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 至 平成12年 3月 31日〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年 3月 31日現在)	
現金及び預金勘定	<u>889,302千円</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>193,023千円</u>
現金及び現金同等物	<u>696,279千円</u>
2. 営業譲受けにより増加した資産の主な内訳	
営業権	<u>24,596千円</u>
計	<u>24,596千円</u>

(リース取引関係)

第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 至 平成11年 3月 31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 至 平成12年 3月 31日〕
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。</p>	同 左

(有価証券の時価等関係)

(単位：千円)

種 類	第9期(平成11年3月31日現在)			第10期(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
(2)固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	109,647	108,523	1,124
小 計	-	-	-	109,647	108,523	1,124
合 計	-	-	-	109,647	108,523	1,124

(注) 1. 時価の算定方法

非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第9期 (固定資産)	店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	10,000千円 (10,000)
第10期 (固定資産)	店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	55,000千円 (10,000)

(デリバティブ取引関係)

第 9 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 10 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
当社はデリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同 左

(税効果会計関係)

第 9 期 (平成11年3月31日現在)	第 10 期 (平成12年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 4,089千円</p> <p>未払事業税否認額 5,788千円</p> <p>一括償却資産償却限度超過額 1,420千円</p> <p>その他 1,476千円</p> <p>繰延税金資産の純額 12,774千円</p> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 6,994千円</p> <p>一括償却資産償却限度超過額 1,420千円</p> <p>(長期) 繰延税金資産の純額 8,414千円</p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">平成11年3月31日現在</p> <p>法定実効税率 47.7%</p> <p>(調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 3.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6%</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 13,807千円</p> <p>未払事業税否認額 15,542千円</p> <p>一括償却資産償却限度超過額 2,298千円</p> <p>繰延税金資産計 31,648千円</p> <p>繰延税金資産の純額 31,648千円</p> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,008千円</p> <p>一括償却資産償却限度超過額 1,048千円</p> <p>(長期) 繰延税金資産計 3,057千円</p> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 1,646千円</p> <p>(長期) 繰延税金負債計 1,646千円</p> <p>(長期) 繰延税金資産の純額 1,410千円</p> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">平成12年3月31日現在</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整) 留保金課税による差異 3.4%</p> <p>税率変更による修正に伴なう差異 0.6%</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%</p> <p>(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期47.7%・当期42.0%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が2,531千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>

(持分法損益等)

第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
-	(1) 関連会社に対する投資の金額 10,000千円
-	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,410千円
-	(3) 持分法を適用した場合の投資損失の金額 589千円

(関連当事者との取引)

第10期(自平成 11年 4月 1日 至平成 12年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任	事業 上の 関係				
役員 の 近親者	森中博美			無職	なし			過年度の 中小企業 退職金の 受入	2,400	前期 損修正 前 利益	

(注) 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕	第 10 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
1株当たり純資産額 141,141.68円	1株当たり純資産額 180,246.36円
1株当たり当期純利益 8,435.53円	1株当たり当期純利益 44,104.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期に新株引受権の付与を行っておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じてないため記載しておりません。

附 属 明 細 表 (平成12年 3月31日現在)

a . 有 価 証 券 明 細 表

(単位：千円)

投 資	株 式	銘 柄	株式数(株)	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		(株) ベネフィットジャパン	8	40,000	40,000	
		(株) ディーピーエス 総研	100	5,000	5,000	
		計	108	45,000	45,000	
有 価 証 券	公及 社 債 ・ 地 方 債 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		計				
証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
		証券投資信託受益証券(富士スリーウェイオフン)	109,647	109,647		
		計	109,647	109,647		
投 資 有 価 証 券 合 計			154,647	154,647		

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末高	当期増加額	当期減少額	当期末高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	26,192	33,597	2,653	57,136	18,691	5,853	38,444	
	車両運搬具	6,173	21,817	2,158	25,831	7,720	5,621	18,110	
	工具器具及び備品	120,863	52,814		173,677	83,441	30,645	90,236	
	計	153,229	108,228	4,812	256,645	109,854	42,119	146,791	
無形固定資産	電話加入権	5,250	591		5,842			5,842	
	営業権		24,596		24,596	4,099	4,099	20,497	
	ソフトウェア	28,306	7,698	3,534	32,470	10,934	5,838	21,535	
	その他無形固定資産		14,189		14,189			14,189	
	計	33,556	47,077	3,534	77,099	15,034	9,938	62,064	
長期前払費用	6,085		1,219	4,866	2,885	1,156	1,981		
繰延資産									
計									

(注) 1、当期増加額のうち主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	再就職支援事業	14,949
車両運搬具	社用車	21,817
工具器具及び備品	コンピューター	39,296

- 2、営業権の当期増加額は、(株)エコミックの営業譲受によるものです。
- 3、電話加入権の当期末残高は、貸借対照表上、その他の無形固定資産に含まれております。
- 4、ソフトウェアの前期末残高は、貸借対照表上、長期前払費用に含まれていたものであります。

c.社債明細表

該当事項はありません。

d.借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	118,000	495,000	1.43%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	118,000	495,000	-	-	-

(注) 「平均利率」は、期中平均残高に基づき算定しております。

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		350,000	-	-	350,000	
うち既発行株式	額面普通株式	(5,268株) 350,000	(-株) -	(-株) -	(5,268株) 350,000	
	計	(5,268株) 350,000	(-株) -	(-株) -	(5,268株) 350,000	
資本準備金 及 その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	204,700	-	-	204,700	
	計	204,700	-	-	204,700	
利益準備金 及 任意積立金	(利益準備金)	2,610	2,634	-	5,244	(注)
	(任意積立金) 別途積立金	100,000	-	-	100,000	
	計	102,610	2,634	-	105,244	

(注) 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分による増加であります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	15,926	5,666	-	3,882	17,711	
賞与引当金	51,442	101,181	51,442	-	101,181	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、滞留売掛金の回収に伴う個別設定の貸倒引当金の取崩しによるものであります。

(2) 主な資産・負債の内容 (平成12年3月31日現在)

流動資産

1) 現金及び預金

(単位:千円)

区 分		金 額	備 考
現 金		3,251	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	10	
	普 通 預 金	693,017	
	定 期 預 金	193,023	
	小 計	886,050	
合 計		889,302	

2) 受 取 手 形

該当事項はありません。

3) 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
安 藤 税 理 士 事 務 所	43,346	
伊 藤 税 理 士 事 務 所	34,545	
(有) 大野会計センター	31,396	
千 原 税 理 士 事 務 所	21,035	
(特) 東京ファイナンシャルプランナーズ	17,199	
中 山 税 理 士 事 務 所	16,559	
そ の 他	137,218	
合 計	301,300	

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
213,182	2,907,633	2,819,515	301,300	90.3 (%)	32.4 (日)

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

4) 製品

(単位:千円)

品目	金額	備考
総務コンサル教材ビデオ	11,109	
総務コンサル教材テキスト	4,672	
総務コンサル教材サンプル	55	
合計	15,838	

5) 仕掛品

(単位:千円)

品目	金額	備考
総務コンサル教材ビデオ	379	
総務コンサル書式集CD-R	692	
合計	1,071	

6) 貯蔵品

(単位:千円)

区分	金額	備考
社内ビデオ	3,556	
ビデオ資料	2,491	
社内テキスト	901	
切手	639	
チケット	539	
郵便番号CD-ROM	525	
その他	1,087	
合計	9,740	

固定資産

1) 差入保証金

(単位:千円)

区分	金額	備考
齋征工業(株)	49,260	
(有)ストーンズ	30,000	
芙蓉商事(株)	7,844	
森ビル開発(株)	7,709	
石田産業(株)	7,000	
その他	19,709	
合計	121,524	

2) 保険積立金

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
日本生命保険相互会社	48,946	
明治生命保険相互会社	24,967	
住友生命保険相互会社	22,785	
第百生命保険相互会社	9,574	
第一生命保険相互会社	8,240	
その他の	10,480	
合 計	124,994	

流 動 負 債

1) 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
オムロンマルファテック(株)	16,687	
社会保険庁	8,968	
トッパンフォームズ(株)	7,869	
(株)リクルート	7,364	
鈴与シンワート(株)	7,035	
(株)大塚商会	4,381	
その他の	52,344	
合 計	104,651	

2) 未払法人税等

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
法人税	123,298	
住民税	26,540	
事業税	36,917	
合 計	186,756	

(3) そ の 他

『「企業内容等の開示に関する省令」等の改正に伴う、「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について』（東証上審第363号及び大証審第4号）に基づき、作成した平成11年3月期の個別ベースのキャッシュ・フローの状況を「上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載いたしましたので、本有価証券届出書にも同様に平成11年3月期の個別ベースのキャッシュ・フローの状況を参考までに記載しております。

なお、当該キャッシュ・フローの状況につきましては、財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査の対象ではありません。

個別ベースのキャッシュ・フローの状況

(単位: 千円)

科 目	期 別
	第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	91,840
減価償却費	39,205
賞与引当金の減少額	22,757
貸倒引当金の増加額	14,306
受取利息及び受取配当金	3,375
支払利息	3,895
前期損益修正益	2,267
前払費用の増加額	1,031
その他流動資産の増加額	2,068
売上債権の減少額	5,099
たな卸資産の増加額	23,413
未払債務の増加額	24,686
未払消費税等の減少額	11,478
その他流動負債の増加額	5,657
小 計	118,298
利息及び配当金の受取額	3,066
利息の支払額	2,164
保証金解約損	300
保険解約損	605
法人税等の還付額	79,528
法人税等の支払額	5,849
他勘定振替高	1,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	235,789
定期預金の払戻による収入	120,164
長期前払費用の取得による支出	19,011
保険積立金の取得による支出	37,468
有形固定資産の取得による支出	52,651
無形固定資産の取得による支出	1,090
差入保証金の差入による支出	6,562
営業権の取得による支出	15,000
貸付金の回収による収入	15,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	3,000

科 目	期 別
	第 9 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕
	金 額
長期借入金の返済による支出	44,000
配当金の支払額	16,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	100,574
現金及び現金同等物の期首残高	194,034
現金及び現金同等物の期末残高	93,460

(注) 1. 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成11年3月31日現在)

現金及び預金勘定	511,398千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>417,937</u>
現金及び現金同等物	<u>93,460</u>

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券、10株、 100株券、1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	該当事項はありません
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	無 料	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第四部 株式公開情報

第 1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

移 動 年 月 日	移 動 前 所 有 者			移 動 後 所 有 者			移 動 内 容		移 動 理 由	摘 要
	氏名又は名称	住 所	提 出 会 社 と の 関 係 等	氏名又は称	住 所	提 出 会 社 と の 関 係 等	移 動 株 数	価 格 (単 価)		
平成10年 7月16日	エフアンドエム従業員持株会 理事長 小川範久	大阪府 吹田市 豊津 12-38	特別利害関係者等 大株主上位 10名	杉浦友泰	大阪府 吹田市 江坂町 5-8-11	特別利害関係者等 当監 社査 の役	22	-	役員就任 に伴う株 会退会	任持ら す
平成11年 7月26日	エフアンドエム従業員持株会 理事長 小川範久	大阪府 吹田市 豊津 12-38	特別利害関係者等 大株主上位 10名	西川洋一郎	大阪府 都島区 中野町 5-14-3-504	特別利害関係者等 当監 社査 の役	2	-	役員就任 に伴う株 会退会	任持ら す
平成11年 7月26日	エフアンドエム従業員持株会 理事長 小川範久	大阪府 吹田市 豊津 12-38	特別利害関係者等 大株主上位 10名	小林裕明	福岡県 春日市春日 8-59 スイート春日 107	特別利害関係者等 当社 取締 の役	42	-	役員就任 に伴う株 会退会	任持ら す
平成11年 7月26日	エフアンドエム従業員持株会 理事長 小川範久	大阪府 吹田市 豊津 12-38	特別利害関係者等 大株主上位 10名	田辺利夫	大阪府 箕面市 今宮3-9-25	特別利害関係者等 当監 社査 の役	19	-	役員就任 に伴う株 会退会	任持ら す
平成11年 10月14日	森 中 一 郎	大阪府 大阪市 大淀 1丁目8番 23-605 号	特別利害関係者等 大株主上位 10名	NVCC関 西1号投 資組 事業	東京都港区 赤坂7-1-16	日本ベンチャー キャピタル (株)の業 務外 の業 務 事 業 合 資 組 合	40	500,000	営業上 の期 間 が 満 了 す る に 伴 う 株 会 退 会	

(注) 1. 当社は大阪証券取引所(以下、「取引所」という。)に株券の上場を申請しておりますが、取引所の定める「上場前の公募または売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。)第15条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く。)が上場申請日の直前決算期日の2年前の日の翌日(平成10年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、転換社債券、新株引受権付社債又は新株引受権証券の譲受け又は譲渡(転換社債の転換及び新株引受権付社債又は新株引受権証券の譲受け又は譲渡(転換社債の転換及び新株引受権付社債又は新株引受権証券の行使を含む。以下「株券等の移動」という。))を行っている場合(証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で株券等の移動(日本証券業協会が定める規則により当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものに限る。))を行った場合を除く。))には、当該株券等の移動の状況を「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は当該記録につき、取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができ、株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができます。

3. 利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により発行済株式総数の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員

(4) 証券会社(外国証券会社を含む。))及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社

4. 平成11年10月14日の株主移動は、日本生命グループである日本ベンチャーキャピタル株式会社に株主になって頂くことにより、当社の営業上の効果があるものとの判断から、同年9月11日開催の取締役会で決議されたものです。移動価格は、平成10年3月20日に行われた第三者割当の発行価格500,000円を、参考として当事者間で協議の上、決定した価格であります。

第2 第三者割当等の概況

1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

平成12年3月9日開催の臨時株主総会において商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の付与に関する決議を行っております。

特 別 決 議	平成12年3月9日
株 式 の 種 類	額面普通株式
新株発行の予定株数	62株
発 行 価 額	1株につき2,000,000円
資 本 組 入 額	未定
発行価額の総額	124,000,000円
資本組入額の総額	未定
発行予定期間	平成14年3月16日から 平成17年3月15日まで

(注) 資本組入額は、新株発行を決定する取締役会において決定することとしております。

2. 取得者の概況

商法第280条ノ19の規定に基づく新株を請求できる権利(ストックオプション)の取得者は、以下のとおりであります。

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価 格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住 所	職業又は事 業の内容等			
田辺利夫	大阪府箕面市粟生間谷 西3丁目9番1 - 703号	会社役員	株 3	千円 6,000 (2,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
その他40名		会社員	59	118,000 (2,000)	当社の従業員

3. 取得者の株式等の移動状況

該当事項はありません。

第3 株 主 の 状 況

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 数 株 式 数	株 式 総 数 に 対 する 所 有 率 の 割 合	摘 要
森 中 一 郎	大阪府茨木市天王 1丁目8番23-605号	3,728	70.77	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)
工 従 業 員 持 株 会 社	大阪府吹田市豊津町12-38	455	8.64	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
工 藤 美 樹 江	大阪府大阪市東淀川区 小松3丁目4番1-213号	120	2.28	特別利害関係者等 (当社の取締役)
株 式 会 社 ジ ャ フ コ	東京都千代田区丸の内1丁目8番 2号	100	1.90	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジ ャ フ コ ・ ジ ー 7 (工 ー) 号 投 資 事 業 組 合	東京都千代田区丸の内1丁目8番 2号 ジャフコ内	76	1.44	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジ ャ フ コ ・ ジ ー 7 (ビ ー) 号 投 資 事 業 組 合	東京都千代田区丸の内1丁目8番 2号 ジャフコ内	76	1.44	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジ ャ フ コ ・ ア ー ル 3 投 資 事 業 組 合	東京都千代田区丸の内1丁目8番 2号 ジャフコ内	60	1.14	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
泉 三 紀 夫	東京都足立区島根1丁目11番 5-309号	60	1.14	特別利害関係者等 (当社の取締役)
ジ ャ フ コ ・ ジ ー 6 (工 ー) 号 投 資 事 業 組 合	東京都千代田区丸の内1丁目8番 2号 ジャフコ内	56	1.06	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジ ャ フ コ ・ ジ ー 6 (ビ ー) 号 投 資 事 業 組 合	東京都千代田区丸の内1丁目8番 2号 ジャフコ内	56	1.06	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
富 士 銀 行 カ ー プ ー ル 株 式 会 社	東京都新宿区神楽河岸1丁目1番	50	0.95	-
富 士 銀 行 カ ー プ ー ル 株 式 会 社	東京都新宿区神楽河岸1丁目1番	50	0.95	-
小 林 裕 明	兵庫県神戸市北区星和台7丁目 5番9号	42	0.80	特別利害関係者等 (当社の取締役)
朝 日 生 命 カ ー プ ー ル 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3 号	40	0.76	-
安 田 カ ー プ ー ル 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿2丁目3番 1号新宿ビル23	40	0.76	-
三 生 カ ー プ ー ル 株 式 会 社	東京都千代田区大手町1丁目2番 3号三井生命ビル	40	0.76	-
ジ ャ パ ン ア ジ ア ト デ ベ ロ ッ プ メ ン ト ト ラ ス ト	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号 証券管理部	40	0.76	-
N V C 関 西 1 投 資 事 業 組 合	東京都港区赤坂7丁目1番16号	40	0.76	-
ジ ャ フ コ ・ ジ ー 3 投 資 事 業 組 合	東京都千代田区丸の内1丁目8番 2号 ジャフコ内	36	0.68	-
杉 浦 友 泰	大阪府吹田市江坂町5丁目18番 11号	23	0.43	当 社 の 従 業 員
田 辺 利 夫	大阪府箕面市粟生間谷西3丁目 9番1-703号	22	0.42	特別利害関係者等 (当社の取締役)
い ず み 2 号 投 資 事 業 組 合	東京都中央区築地7丁目18番 24号 住友生命築地	20	0.38	-
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目4番 3号	20	0.38	-
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都中央区築地7丁目18番 24号	20	0.38	-
知 見 寺 直 樹	東京都千代田区九段北1丁目9番 14-603号	10	0.18	当 社 の 従 業 員
水 野 衛	東京都世田谷区深沢2丁目19番 20号	5	0.09	当 社 の 従 業 員
上 林 弘 明	大阪府八尾市洪川町4丁目4番14 号	5	0.09	当 社 の 従 業 員
西 川 洋 一 郎	大阪府豊中市東寺内町2丁目27 番103号	2	0.04	特別利害関係者等 (当社の監査役)
前 東 寿 昌	大阪府豊中市東寺内町2丁目27 番103号	2	0.04	当 社 の 従 業 員

氏名又は名称	住所	株式 有数 株数	株式総数 に対する 割合 %	摘要
両澤隆	愛知県一宮市今伊勢町後字神戸 22番1 903号	2 (2)	0.04 (0.04)	当社の従業員
坪井園美	愛知県春日井市柏井町6丁目59 番1 301号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
福田邦彦	大阪府羽曳野市はびきの3丁目5 番10 208号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
森本豊	兵庫県西宮市薬師町3丁目66番 103号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
帰路美佐緒	大阪府堺市浜寺石津町中4丁目21 番14号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
小林篤	大阪府豊中市待兼山町38丁目2 番302号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
大原由晴	東京都板橋区向原2丁目30番5- 103号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
白木和之	東京都足立区綾瀬1丁目23番4 201号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
田中宏明	東京都練馬区貫井4丁目45番15- 202号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
山本一	兵庫県神戸市須磨区川上町2丁 目1番3号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
尾町聡	神奈川県川崎市幸区下平間262 番地	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
續谷貢也	千葉県松戸市河原塚165番93号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
仲田浩和	福岡県粕屋郡篠栗町尾仲437番1 203号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
國保真理子	東京都杉並区西荻北3丁目22番 3-302号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
傳馬由起	兵庫県宝塚市青葉台2丁目13番 16号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
村上潤	大阪府和泉市唐国町1156番地1- 509号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
藤田明	大阪府吹田市上山田7丁目D-505 号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
船木健次	愛知県豊田市東梅坪町10丁目4 番16号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
岩崎祐子	神奈川県川崎市川崎区旭町1丁 目16番4-510号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
池上みどり	吹田市朝日が丘町12番34号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
高岡大輔	大阪府豊中市服部本町2丁目1番 7-303号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
平佐聡典	兵庫県神戸市兵庫区矢部町20番 10号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
小島亨	東京都足立区島根1丁目11番5- 202号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
阿部桂子	東京都大田区南馬込5丁目6番 10-501号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
田中弘治	東京都江東区越中島3丁目6番1- 908号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
氷見敦	東京都品川区戸越2丁目2番12- 103号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
櫻井誠	東京都文京区本駒込4丁目17番 12-201号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
高木聡次	東京都板橋区中板橋2番2-303 号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
海野百世	名古屋市昭和区阿由知通4丁目 18番1-603号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
松浦伸明	三重県四日市市笹川4丁目88番 地	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
児島俊之	福岡県福岡市博多区東比恵3丁 目24番26-707号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
片本一平	大阪府門真市上野口町20番20- 207号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
上枝康弘	宮城県仙台市太白区鹿野3丁目 20番30-106号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
松本善明	福岡県粕谷区粕谷町大字仲原10 番2-301号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
鈴木一史	大阪府枚方市伊加賀栄町2番1号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
計		5,330 (62)	100.00	

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. ()内の数字は、商法280条/19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に伴う潜在株式数及びその割合であります。